

参考資料 2

第 3 次城陽市基本計画(案)

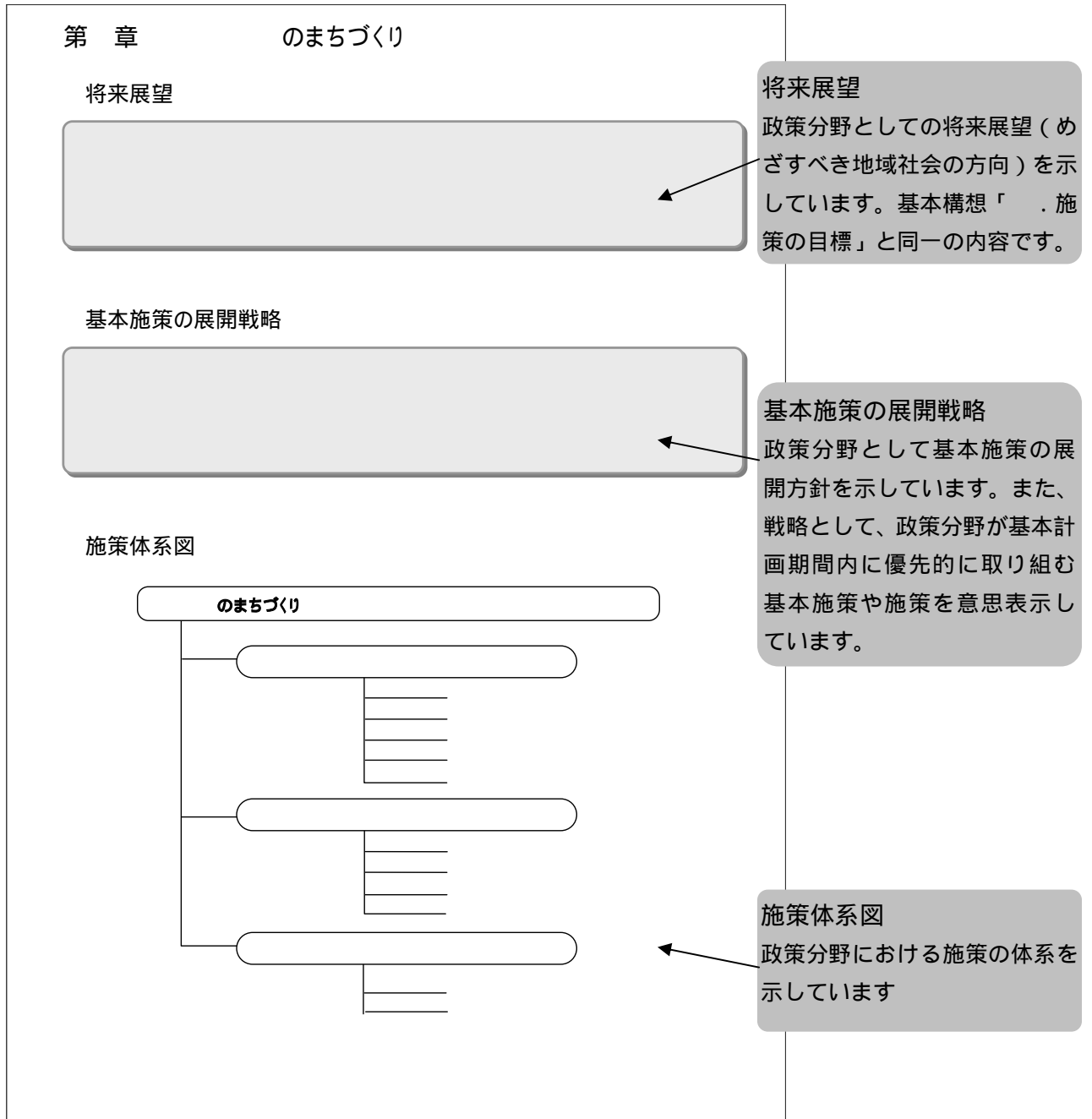
<目次>

基本計画の構成と見方.....	1
第1章 安心・安全のまちづくり.....	4
第1節 消防・救急体制の充実したまちをつくる.....	5
第2節 災害に強いまちをつくる.....	8
第3節 犯罪のないまちをつくる.....	11
第2章 快適なまちづくり.....	13
第1節 城陽らしいまちなみを創造し保全する.....	15
第2節 みどり豊かなまちを実現する.....	17
第3節 新たな都市空間の形成を図る.....	20
第4節 良好な住宅環境をつくる.....	22
第5節 安全な水道水を安定供給する.....	25
第6節 下水道の整備を進め生活環境の向上を図る.....	27
第7節 墓地の確保を検討する.....	29
第8節 駅周辺整備を推進し公共交通対策を充実する.....	30
第9節 安全で快適な道づくりを推進する.....	32
第10節 交通安全対策を推進する.....	35
第11節 浸水被害の軽減と環境に優しい川づくりを推進する.....	37
第3章 健康で幸せなまちづくり.....	39
第1節 市民の健康づくりを推進する.....	41
第2節 地域でともに支えあう仕組みを充実する.....	43
第3節 高齢者福祉を充実する.....	45
第4節 子育てしやすい環境づくりを推進する.....	48
第5節 障害のある人が自立した生活を営む環境をつくる.....	51
第6節 生活支援を必要とする市民が自立するための支援に努める.....	53
第7節 保険・医療を充実する.....	55
第4章 心がふれあうまちづくり.....	57
第1節 生涯学習を推進する.....	60
第2節 幼稚園教育を充実する.....	62
第3節 学校教育を充実する.....	64
第4節 社会教育を充実する.....	67
第5節 文化芸術を振興する.....	69
第6節 文化財・郷土の歴史の保存・継承を推進する.....	71

第7節	スポーツ・レクリエーションを振興する	73
第8節	健全な青少年を育成する	76
第5章	活力に満ちたまちづくり	78
第1節	農業の振興を図る	79
第2節	商工業の振興を図る	82
第3節	観光の振興を図る	85
第4節	消費者保護を推進する	87
第6章	環境にやさしいまちづくり	89
第1節	環境を守り育てる	90
第2節	持続可能な資源循環型社会の構築を推進する	93
第3節	地下水を保全する	95
第7章	市民と進めるまちづくり	97
第1節	市民参加と協働を推進する	99
第2節	男女共同参画社会の実現を図る	102
第3節	人権と平和を尊重したまちづくりを推進する	104
第4節	国際交流を推進する	106
第8章	信頼される市政運営	108
第1節	市民への情報発信と市民ニーズへの対応を図る	110
第2節	個人情報保護制度と情報公開の適正な運用を図る	113
第3節	適正で効率的・効果的な行政運営を推進する	115
第4節	持続可能な財政運営を実現する	118
第5節	戦略的に行政経営を推進する	121

基本計画の構成と見方

当基本計画では、個別の基本施策（節レベル）ごとに、施策の達成状況を確認する「まちづくり指標」や「施策の展開」などを示しています。各項目の内容については次の通りです。



第 節

まちをつくる

現状と課題

現状と課題

基本方針の設定や主な施策の展開の背景となっている現状や課題認識などを示しています。

基本方針

基本方針

めざすべき施策の基本方針について示しています。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標

まちづくり指標

施策の達成状況を測るために設定した指標です。説明を要する指標については適宜解説を加えています。

現状値

指標に基づく現状（H17）の数値を示しています。

目標

計画期間内における目標値です。5年後、10年後における施策の進行状況の参考として位置づけています。

主な施策の展開

- (1)
- (2)
- (3)

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

市民まちづくりワークショップからの提言

市民まちづくりワークショップにおいて、基本方針やまちづくり指標の達成をめざすため、「市民として協力できること」や「主体的に市民が取り組むべきこと」などについてご提案いただいた内容を示しています。

主な施策の展開

基本方針において示した内容をより具体的に示したものです。どのような施策により基本方針やまちづくり指標の達成をめざすのか、その方向性を示しています。

【用語説明】

市民まちづくりワークショップ：第3次総合計画立案・策定を通じて、今後、一貫した地域および行政経営を展開することを目的に、まちづくりの目的・目標を市民と行政などが共有するため、各種団体代表や公募市民に参加いただき新たな総合計画について議論いただいたもの。

まちづくり指標について

まちづくり指標は、市民とともにめざすまちづくりの方向性を示すもので、市民と行政がいっしょになってつくりあげていく、将来の城陽市のまちの姿を表しています。

具体的には、当基本計画の基本施策（節）ごとに、市民にとって重要な指標をまちづくり指標として設定し、その数値を測定して施策の達成状況とともに、市民からの政策ニーズを把握します。

1. まちづくり指標の役割

まちづくりの進捗状況の確認

まちづくり指標を定期的に測定し、目標や他の自治体の状況などと比較することにより、まちづくりの進捗状況を把握して、指標の軌道修正を行います。

政策立案の支援

まちづくりの進捗状況を確認することにより、その都度、基本施策ごとに城陽市の課題を明らかにします。市は把握された課題を踏まえて、今後の政策の立案を行います。

市民参加の促進

まちづくり指標を公表することにより、市民はまちづくりの進捗状況を具体的な数値で確認し、まちづくりの進捗状況を評価できます。また、まちづくり指標の目標実現に向け、市民は自分たちの役割や自身ができることを認識し行動することにより、市民参加や協働のまちづくりを促進します。

2. まちづくり指標の特徴

まちづくり指標は、最終的に「めざすべき目標」を明らかにするとともに、その目標への段階的な取り組みとして、「5年後」および「10年後」の目標を示しています。

「めざすべき目標」は、将来めざす理想的な姿を想定して設定していますが、分母となる将来の対象数値が特定しにくいものなど、理想値が算定困難なものについては、「 \square 」や「 \square 」で示しています。

まちづくり指標は、全ての施策を網羅的に測定できるものではなく、特に重要な施策に対して目標値を設定しています。

まちづくり指標は、施策の進捗状況や社会的背景、市民からの政策ニーズなどを的確にとらえ、今後においても適宜見直しを行い柔軟に対応していきます。

第1章 安心・安全のまちづくり

将来展望

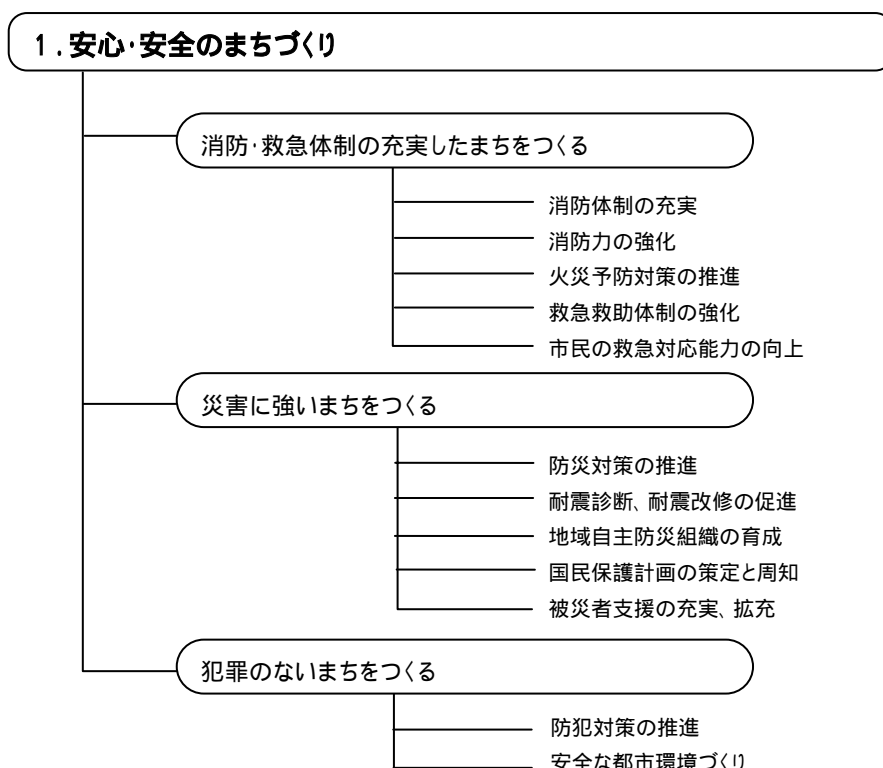
市民の防災・防犯に対する意識を高め、市民、事業者、関係機関、行政が連携して、災害に対する備えや犯罪抑止対策に取り組むことによって、防災体制や防犯体制が整備され、日々の暮らしに市民が安心・安全を感じることができる社会を形成します。

基本施策の展開戦略

火災をはじめ各種災害から市民の生命、身体および財産を守るために、消防・救急・救助体制の充実を図るとともに、市民や自主防災組織などに効果的な防火・防災・救急訓練などを積極的に実施し、災害・事故発生時の対応の強化および平常時からの備えの強化を図り、市民が安全にまた安心して暮らせる災害に強いまちをめざします。

関係機関や市民などと連携し、総合的・計画的に防犯体制の整備や適切な防犯情報の発信などに努め、市民が安全にまた安心して暮らせる犯罪のないまちをめざします。

施策体系図



第1節 消防・救急体制の充実したまちをつくる

現状と課題

本市では、火災をはじめ各種災害から市民の生命、身体および財産を守るため、消防施設・装備を計画的に整備し、緊急情報システムによる通信指令体制の強化、消防職員の技術・技能の向上を図っています。

しかしながら、住民の高齢化の進展や連帯意識の希薄化などにより、地域の災害への対応力の低下が懸念されることに加え、火災をはじめとした各種災害も複雑多様化・大規模化してきています。こうしたことから、火災時の初動対応で重要な役割を担う消防団の体制強化や市民と行政などが連携した消防防災体制の一層の充実を図るなど、消防力の強化が求められています。

また、住宅火災による被害および死傷者の軽減を図るため、住宅用火災警報器の普及など防火対策の促進や、消防行政に関する運営の効率化や基盤強化を図り、市民サービスを向上させるため、消防の広域化の検討が求められています。

さらに、高齢化の進展や疾病構造の変化などにより、救急需要は年々増加しているため、救急救命士の育成と人員の確保、緊急時における救急・救助体制の充実、応急手当ができる市民を増やすための情報提供や学習の機会拡充などの取り組みが求められています。

基本方針

各種の災害に確実・迅速に対応できる消防力を強化するため、消防体制の確立および予防体制を充実し、被害の軽減および災害の予防をめざします。また、家庭における防火対策や市民の防災意識の啓発などを推進し、地域の防災力の強化をめざします。

消防の広域化を推進し、消防行政の運営の効率化と基盤強化をめざします。

増加する救急需要に対応するため、救急・救助体制の確立や市民への応急手当の普及啓発により、救命率の向上をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
救急救命士数	救急救命士数	人	13	20	21	21
火災件数	年間の火災件数	件	42	22	22	0
出火率	人口1万人当たりの出火件数	件/ 10,000 人	5.2	2.6	2.6	0

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の 目標	10年後の 目標	めざすべき 目標
事業所などへの立入 検査実施率	年間立入検査実施件数 / 防火対象物数	%	41.3	52	61	100
消防水利施設充足率	消防水利設置数 / 消防 水利必要数	%	91.6	95	96	100

主な施策の展開

(1) 消防体制の充実

火災などによる被害を軽減するため、災害時の応急対策が迅速かつ的確に行えるよう、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体および行政の連携による総合的な消防体制の強化を図ります。

(2) 消防力の強化

火災などの発生に際し、確実、迅速な出動と適切な消防活動を行うため、消防施設や車両・資機材などの整備、防火水槽の増設などによる消防水利の充実に努めるとともに、消防団の充実強化・活性化を推進します。また、各種災害に消防力の効率的運用を図るため、消防救急無線のデジタル化に伴う広域化・共同化や消防指令業務の共同運用および消防の広域化並びに青谷消防分署の機能強化について検討します。

(3) 火災予防対策の推進

火災を予防するため、防火対象物や危険物施設への立入検査の強化など防火管理体制の充実に努めます。また、防火に関する積極的な情報提供を行うとともに、高齢者などの災害弱者をはじめ市民を火災から守るため、住宅用火災警報器の普及促進に努め、家庭における防火対策を促進します。

さらに、地域の防災力の強化を図るため、市民の防災意識の啓発などを推進し、市民参加の防火・避難訓練の取り組みを進めます。

(4) 救急救助体制の強化

救命効果の向上を図るため、救急・救助資機材などの充実とともに、救急救助活動における各隊の連携および隊員の知識・技術の向上、さらに、医療機関など関係機関との協力体制の強化を推進します。

(5) 市民の救急対応能力の向上

増加傾向にある救急需要に加え、救急業務に対する市民ニーズの多様化などに対応するため、救急車の利用のあり方などについて、市民に対する周知・啓発活動を強化するとともに、救急隊到着までの間に市民が適切な処置を行えるよう応急手当の普及啓発を推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

火災などの発生時には、初期消火や救護活動を行い、地域で互いに助け合う。

火災警報器、消火器などの初期消火器具を備え、取扱いを熟知しておく。

消火栓・防火水槽などの消防水利が緊急時に使用できるよう、違法駐車をしない。

消防団活動の重要性を理解し、できる限り参加、協力する。

出前講座を要請し受講する。

救急車を適切に利用する。

第2節 災害に強いまちをつくる

現状と課題

阪神淡路大震災の発生から十数年を迎えた今日、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、日本各地で発生した台風・集中豪雨など国民の安全・安心を脅かす数多くの自然災害が発生しています。また、近い将来、南海・東南海地震などの発生が予想されていることから、防災体制の整備や防災資機材の充実が求められています。さらに建築物の耐震改修の促進に関する法律が一部改正されたことに基づき京都府建築物耐震改修促進計画が策定されたことに伴い、建築物の耐震改修の一層の推進を図るため、市の建築物耐震改修促進計画についても早期に策定することが必要です。加えて、大規模災害時には地域の住民や企業による自主的な救援救助活動が極めて重要な役割を果たすことから、市民の危機管理意識の向上、地域住民間の連帯感の醸成および組織化などが課題となっています。なお、住宅など建築物の耐震改修工事を実施した場合において、一定の条件の下に所得税や固定資産税などの特別控除が受けられることとなります。

また、平成13年9月の米国同時多発テロをはじめとしたテロ行為を契機として、平成16年6月には国民保護法が施行され、本市においても、城陽市国民保護協議会の設置や城陽市国民保護計画の策定、対策本部の編成などの取り組みを進めてきています。今後は、市民の生命・身体および財産を保護するため、国や京都府と連携を図りながら、万一の武力攻撃などの事態に対する体制づくりや市民の意識啓発が必要です。

基本方針

市民、事業者、関係機関、行政の連携により、防災体制の確立したまちづくりをめざします。
公共施設の耐震化や住宅の耐震対策を促進することにより、災害に強いまちづくりをめざします。

地域住民によるネットワーク活動、地域コミュニティ活動の充実により、災害時における地域の相互協力関係の構築をめざします。

武力攻撃事態や緊急対処事態に備えた体制づくりをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
自主防災組織設置率	自主防災組織設置自治会数/自治会数	%	86.2	100	100	100
非常時に何をすべきかを理解している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	51.8 (H18)	76	100	100

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の 目標	10年後の 目標	めざすべき 目標
公共施設の耐震診断 実施率	診断実施棟数 / 新耐震 基準以前に建築の棟数	%	62.6 (H18)	93	100	100
非常用食糧備蓄率	非常用食糧数(乾パンな ど) / (人口 × 避難所避 難割合)	%	100 (H18)	100	100	100
非常用毛布備蓄率	毛布備蓄数 / (人口 × 避 難所避難割合)	%	48.4	79	95	100

主な施策の展開

(1) 防災対策の推進

城陽市地域防災計画に基づき、地震災害や風水害に対応するため、災害に関する情報の迅速な伝達など、総合的な防災対策を推進します。特に木津川破堤による浸水被害を防止するため、国において大規模な堤防強化工事が実施されており、今後も引き続きその実施を要請していきます。

また、災害に備えるため、ライフラインの収容空間である道路など公共建造物の耐震性の向上に努めるとともに、避難所および備蓄品の整備を進めます。さらに、自主防災組織との適切な役割分担のもと、総合的かつ継続的な支援体制を構築します。

災害の発生を防止するため、防災パトロールを強化し、災害の危険箇所の把握を行い、適切な対応に努めます。

(2) 耐震診断、耐震改修の促進

市内の建築物の耐震性向上を計画的に進めるため、建築物耐震改修促進計画を策定します。地震災害から市民の生命、財産の保護を図るため、市民に対して建築物の耐震性について正確な情報を提供するとともに、民間木造住宅およびマンションの耐震診断に対する支援や住宅金融融資制度の実施により、耐震補強や改築の促進を図ります。

また、地震時の避難施設である小中学校校舎の耐震補強改修を計画的に実施します。

(3) 地域自主防災組織の育成

市民の防災意識を高め、地域における防災体制を強化するため、地域自主防災組織づくりを支援します。

(4) 国民保護計画の策定と周知

武力攻撃事態などから市民の生命、身体、財産を保護するため、城陽市国民保護協議会を設置し、城陽市国民保護計画の策定を進めます。また、国民保護計画に基づき平素からの備えや予防対策、武力攻撃・緊急対処事態への対処、復旧対応を進めるとともに、武力攻撃事態などへの対応について市民への周知徹底に努めます。

(5) 被災者支援の充実、拡充

災害被災者への支援制度、対象者拡充を国に要請し、制度の充実を働きかけます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

災害用食糧などの備蓄、避難所の確認など自主的に防災対策を行う。

自治会を中心とした自主防災活動を充実する。

消防訓練、各種講習会などに積極的に参加し、防災意識の向上を図る。

耐震診断などを活用し、災害に強い住宅づくりに努める。

【用語説明】

テロ行為：政治的、社会的、もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものが当該主義・主張に関して行う暴力的行動。

第3節 犯罪のないまちをつくる

現状と課題

近年、全国的に子どもを狙った犯罪や路上強盗などの凶悪犯罪が頻発するなど、治安の悪化が社会問題になってきています。また、住民のコミュニティ意識の希薄化や生活様式の多様化に伴い、地域社会が伝統的に有していた犯罪抑止機能が低下しています。

このような状況に対して、「地域の安全は地域が守る」との考えの下に、市、市民、警察、関係機関が一体となって地域の安全確保に向けた取り組みを進めていく必要があります。また、犯罪の発生は地域の監視の目が行き届いていることを示すことによって抑制できることから、地域ぐるみの防犯活動の強化や必要な設備の整備など防犯環境の充実が求められています。

一方、暴力団犯罪に対しては、暴力団対策法の施行により、犯罪の一掃に向けて、暴力団排除の機運が高まっており、市、市民、企業、警察の連携による取り組みが必要とされています。

基本方針

市、市民、企業、警察、関係機関が一体となって市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、地域ぐるみの自主的な防犯活動の推進などにより防犯体制を確立し、犯罪のない安心・安全なまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
街頭犯罪件数	年間の街頭犯罪件数	件	704	374	209	0
生活の安全が守られていると感じている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	57.5 (H18)	77	97	100

主な施策の展開

(1) 防犯対策の推進

防犯協会、防犯推進委員協議会、青少年健全育成市民会議、自治会、警察などの関係機関および団体と連携を図りながら、中学校区、小学校区を中心とした市民活動によるパトロールなどの地域の防犯活動を推進します。また、広報などを通じて防犯意識の啓発を行い、家

庭、地域、職場などにおける防犯意識の高揚に努めます。

暴力団対策の取り組みとして、市、市民、企業、警察が一体となって「城陽市暴力追放推進協議会」を組織して、暴力のない明るい社会をつくるための活動を展開します。

(2) 安全な都市環境づくり

犯罪が発生しにくいまちづくりに取り組むため、街路灯の増設を促進するとともに、市民に玄関灯などの点灯を呼びかけるなど、地域ぐるみでの防犯活動を推進します。また、地域の実情を踏まえながら、交番の設置などを要望します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

鍵の二重化、防犯ブザーの設置など自主的に防犯対策を行う。

家庭や地域において、防犯について話しあい、情報の共有化を図る。

隣近所で互いの子どもたちに気軽に声かけができるよう努める。

第2章 快適なまちづくり

将来展望

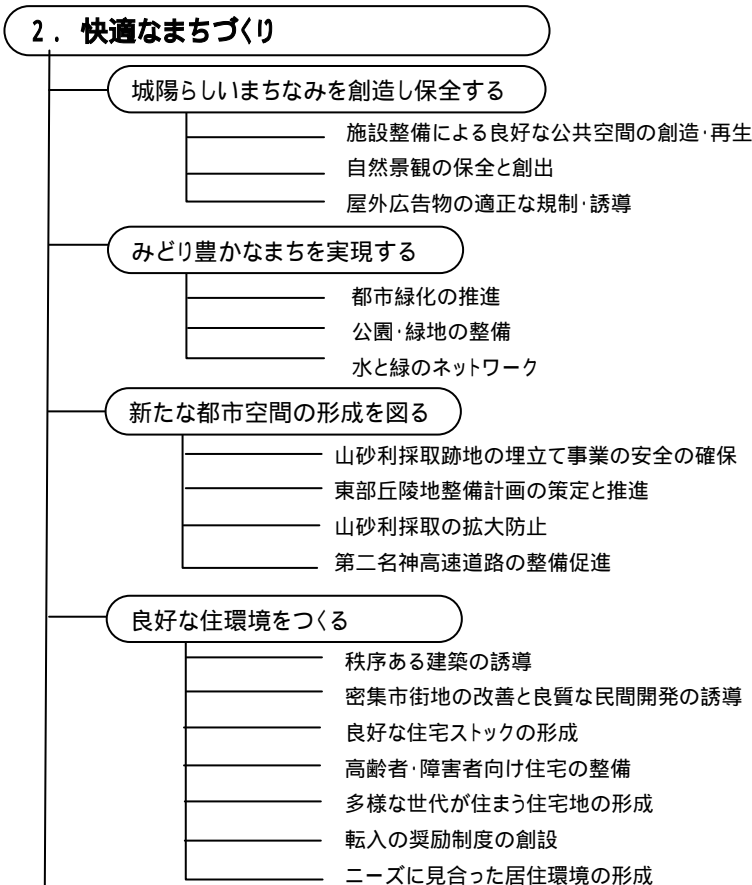
国土幹線道路である第二名神高速道路を活用した東部丘陵地などにおける新市街地や駅周辺における賑わいのある都市空間の創出、都市計画道路などの都市基盤整備の充実とともに、緑多い良好な住環境のもと、環境にやさしい公共交通を中心とした快適な社会を形成します。

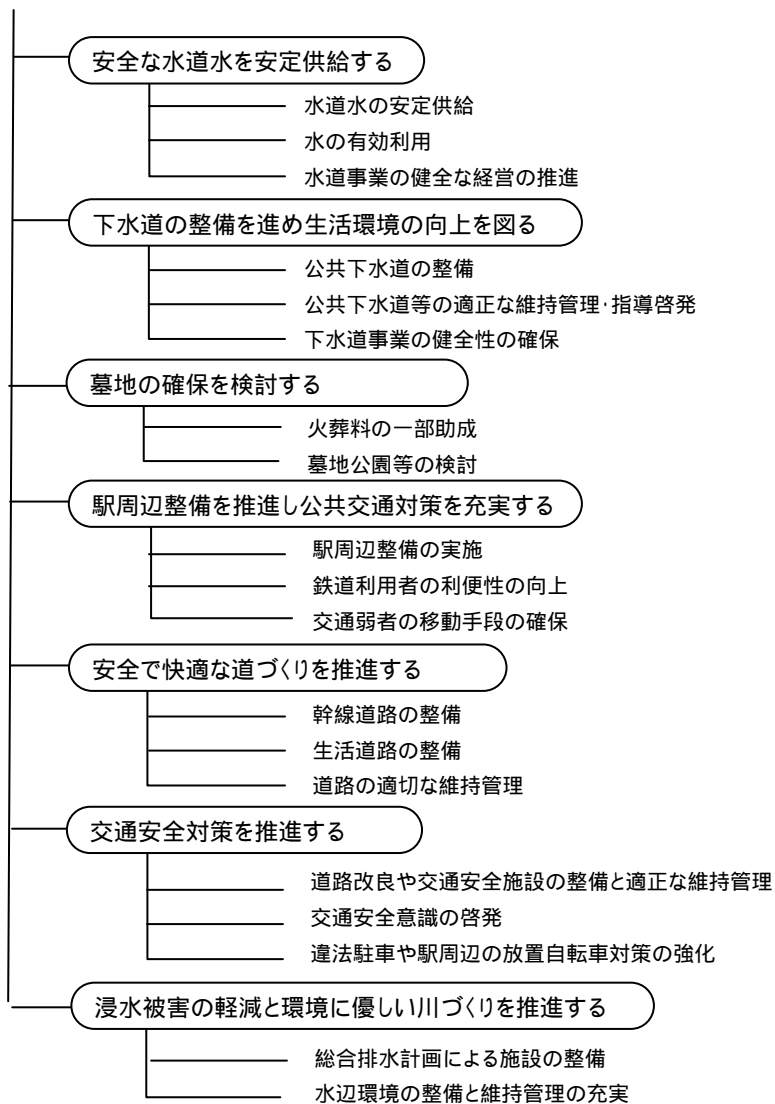
基本施策の展開戦略

質の高い社会資本を整備するために、良好な市街地の形成と都市の骨格づくりや快適な生活環境の確保に向け、東部丘陵地などにおける新市街地および駅周辺の整備など都市計画マスタープランに基づく、計画的かつ総合的な都市政策を推進します。

また、市民が安心して暮らせるまちづくりを持続するために、健全な経営のもと、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するとともに、市民の快適な生活環境の確保や公用水域の水質保全を図るため、下水道の整備と適切な施設の維持管理に努めます。

施策体系図





第1節 城陽らしいまちなみを創造し保全する

現状と課題

市民の価値観やライフスタイルが多様化するなかで、都市環境に対するニーズは「快適」、「ゆとり」を求める方向へと変化してきています。

本市は、京都から五里、奈良からも五里に位置しており、昔から五里のふるさとと呼ばれ、市内にも、古い歴史を物語る古墳や史跡、社寺が特色ある風景・風土として残っています。また、市域の東部には丘陵地が広がり、西部には木津川の雄大な流れとともに近郊農地がのどかな田園風景を醸し出し、城陽らしいこの地域特有のまちなみを形成しています。しかしながら、市街地では住宅の過密化が進むとともに、屋外広告物が乱立しており、風景や風土と調和した魅力あるまちなみの形成や公共施設の整備を進めていく必要があります。

一方、東部丘陵地内の山砂利採取跡地では、荒廃した景観がまだ残っており、東部丘陵地全体として豊かな自然環境の再生・保全および跡地の有効利用が本市のまちづくりにとって必要となっています。

基本方針

歴史や文化を受け継ぎ、城陽らしい景観・まちなみを保全し創造するとともに、身近に自然を感じられる憩いのまちの形成をめざします。

山砂利採取跡地を含めた東部丘陵地における自然環境の創造と有効利用をめざします。

適正な規制・誘導により、秩序ある良好な市街地景観の創出をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
良好な道路空間の延長	景観に配慮した防護柵、照明柱、舗装が実施された道路延長	km	2.3	2.3	3.6	

主な施策の展開

(1) 施設整備による良好な公共空間の創造・再生

五里のふるさとにふさわしい地域固有の景観を保全・復元・再生するなど、自然と環境に配慮した公共事業を推進します。特に、景観上配慮すべき地域においては、防護柵、標識、照明などの道路付属物や舗装、植栽の再整備などにより、良好な道路空間などを創出します。また、民間施設についても、良好な都市景観の形成に向けて協力を要請します。

(2) 自然景観の保全と創出

東部丘陵地の自然環境の保全に努めるとともに、山砂利採取跡地も含めた東部丘陵地全体が調和し、豊かな自然環境となるようにその再生を推進します。

また、木津川などの水辺空間については、良好な河川景観の保全と緑あふれるやすらぎ空間を創造します。

(3) 屋外広告物の適正な規制・誘導

屋外広告物の実態把握を行うとともに、良好な景観形成を推進するために、適正な規制・誘導を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

城陽らしいまちなみの形成のために、地域でできることから実践する。

事業者などは、良好な景観形成に向けて屋外広告物に対するデザイン・色に配慮する。

第2節 みどり豊かなまちを実現する

現状と課題

本市においては、木津川の流れと東部丘陵部を中心に広がる緑豊かな山林や緑地など自然環境に恵まれ、古墳や史跡などの歴史的資源が数多く存在しており、これまで整備を進めてきた公園とともに、市民のふれあいの場や憩いの場として重要な役割を果たしています。

平成13年2月に策定した「城陽市の緑の基本計画」において設定した市民1人当たりの都市公園整備面積の水準は、平成27年度で1人当たり概ね10.0㎡であり平成17年においては4割強の整備にとどまっています。今後、引き続き整備を進めるとともに効果的な利用や適切な維持管理を行っていくためには、市民とともに多様な緑化活動などに取り組んでいく必要があります。

東部丘陵においては、京都府の木津川右岸運動公園（仮称）の建設が進められており、山砂利採取跡地が緑豊かなスポーツ・レクリエーション施設として生まれ変わることが大いに期待されています。さらに、「名木・古木」の保全をはじめ、「水と緑の回廊軸」として位置づけた木津川堤防の桜づつみの整備や、「緑の象徴軸」として水度神社参道の散策道の整備に取り組んでおり、今後は、これらを有機的に結ぶ水と緑のネットワークの形成が必要です。

また、市内に点在する神社仏閣を緑の地域象徴拠点として位置づけ、その境内や参道にある多くの樹木の「名木・古木」への認定、さらに結婚・誕生記念樹の配布、花いっぱい運動、緑化まつりの開催など市民参画による緑化推進に取り組んでいます。今後は、その効果を高めていくために、NPO や自治会など多様な市民との連携を強化し、協働による取り組みを一層推進していく必要があります。

基本方針

市民との協働による都市緑化などの推進や都市公園の整備などにより、豊かなみどりの中で、やすらぎや快適さが実感できる美しい生活空間の形成をめざします。

水と緑のネットワークを充実することにより、豊かな自然と共生した潤いのある都市環境の創出をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積 / 人口	㎡	4.1	5.7	7.0	10.0

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
水や緑などの自然環境に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	71.3 (H18)	76	80	100
市街化区域における緑被率	市街化区域内の緑被面積 / 市街化区域面積	%	21	21	22	30

主な施策の展開

(1) 都市緑化の推進

市民、地域、企業など様々な主体による都市の緑化を推進するため、鴻ノ巣山や優良農地、神社仏閣の緑の保全を行うとともに、住宅地の緑化や道路の緑化に努めます。

また、地域の緑化のシンボルとなっている「城陽市名木・古木」について「保全に関する指針」に基づき、樹木管理者、市、市民が協力して保全に努めるとともに、市民の緑化意識の高揚を図ります。

さらに、イベントなどを通じて緑化意識の啓発を一層推進するとともに、緑化に必要な支援を行います。

(2) 公園・緑地の整備

都市環境や都市景観の向上とともに、災害に対する都市の安全性を確保するため、公園・緑地配置計画に基づく整備とその維持管理に努めます。また、市民に親しまれる地域主体の公園づくりをめざし、市民参加のワークショップ方式による計画立案などに取り組むとともに、これらの施設については、市民や自治会などとの連携やそれぞれの役割分担による維持管理の方法や環境美化里親制度導入を検討します。

さらに、スポーツ・レクリエーション機能などを有する木津川右岸運動公園（仮称）の整備促進を京都府に要望するとともに、東部丘陵地利用計画に基づき、山砂利採取跡地における緑の再生・保全に努めます。

(3) 水と緑のネットワーク

潤いのある美しい都市環境を創出するため、主要な河川、文化財、公園・緑地などを核となる施設と位置付け水と緑のネットワークの充実に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

公園や河川などの維持管理に積極的に携わる。

都市緑化に理解を深め、水辺や緑を大切にする。

効率的・効果的な公園施設の維持管理を進めるため、木々の損傷状況などの情報を行政に提供する。

【用語説明】

NPO法人：民間非営利組織。営利を目的とする株式会社や有限会社などと異なり、社会的使命の追求を目的とし、活動に必要な経費は実費をもらったり、会費や寄付を募ったりして確保しながら、自発的に社会的な活動を継続して行う団体のことを指す。

緑被率：特定区域に占める緑被の割合。緑被は樹林地、草地、農地など、植物の緑で被われた土地、もしくは緑で被われてなくとも自然的状態にある土地。

ワークショップ：参加者がともに討議したり現場を見たりするなどの協働作業を通じて、参加者の前向きな意欲を引き出し、お互いの考えや立場の違いを学びあいながら、提案をまとめる手法であり、その場のこと。

環境美化里親制度：公園、道路などの公共スペースの一定区画の 美化活動、 除草、 花壇づくり、情報の提供などの活動を市民が個人やグループでボランティアで行い、市は必要な備品の貸与、損害保険の加入および活動の内容を示すサインを設置すること。

第3節 新たな都市空間の形成を図る

現状と課題

本市の山砂利採取地域は、市域全体の約13%（約420ヘクタール）を占めており、その荒廃した跡地の修復や早期利用をはじめ、埋め立て事業における安全確保とあわせて、山砂利採取の拡大を防止し、跡地利用を促進することが本市にとって大きな課題となっています。そのため、平成15年度から東部丘陵地整備計画の策定に着手しており、整備手法の具体化や地権者である山砂利採取事業所の意思の醸成により、実現性のある整備計画を策定し早急に行っていくことが必要となっています。

また、東部丘陵地の開発に欠くことのできない第二名神高速道路については、西日本高速道路株式会社により整備されることとなり、「城陽～八幡」間においては既に事業が再開されています。近畿地方のほぼ中央に位置する交通の要衝として本市の潜在能力を向上させるためにも「城陽～大津」間についても早期着工を関係機関へ継続して要望を行っていく必要があります。

基本方針

山砂利採取跡地における自然災害の防止や生活環境の保全とともに、東部丘陵地整備計画の策定と早期実現化をめざします。

第二名神高速道路の整備により、工業や流通機能の強化をはじめ、広域交通の利便性の向上や「ヒト・モノ・情報」の活発な交流をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
埋立て搬入土量	建設発生土の搬入量	千m ³	686	686	686	
東部丘陵地利用面積	山砂利採取跡地の利用面積(暫定利用含む)	ha	28.2	-	99	420
第二名神高速道路の整備進捗率	城陽～八幡間の事業実施額/同区間工事予算額	%	-	-	100	100

主な施策の展開

(1) 山砂利採取跡地の埋立て事業の安全の確保

土砂の崩壊、流出などによる自然災害の防止や生活環境の保全を図るため、城陽市山砂利採取地整備公社の一元管理により埋立てや盛土の安全管理の強化に努めます。また、地下水など自然環境の保全を図るため、搬入土砂の安全確保の徹底や巡視の強化に取り組みます。

(2) 東部丘陵地整備計画の策定と推進

山砂利採取跡地の早期利用を実現するため、東部丘陵地整備計画を策定し、安全な埋立て事業の着実な実施により、北幹線道路や先行整備地区の段階的整備を推進します。なお、東部丘陵地整備計画の実現までの間については、山砂利採取跡地の有効利用を図るため、暫定利用の推進を図ります。

(3) 山砂利採取の拡大防止

「城陽市砂利採取および土砂などの採取又は土地の埋め立て等に関する条例」に基づき山砂利採取の拡大を防止するとともに、砂利採取の認可申請にあたっては事前協議を実施し、協定書の締結を行います。

(4) 第二名神高速道路の整備促進

第二名神高速道路の早期着工と建設を関係機関に要望するとともに、市として事業に対し積極的に協力を行います。また、市のまちづくり計画と第二名神高速道路の整備との調整や建設に関わる協議を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

山砂利事業所および地区内に土地を有する地権者が、東部丘陵地整備計画の策定と推進に全面的に協力する。

第二名神高速道路の建設や周辺のまちづくりに協力する。

市が行うまちづくりや都市基盤整備を理解し協力をする。

第4節 良好な住環境をつくる

現状と課題

快適な都市空間を確保し、良好な住環境を形成するためには、開発活動を適正に誘導する必要があります。

既存市街地においては、密集市街地や住宅の老朽化が著しい地域が存在しています。このような地域では、火災や地震などの災害発生時に被害が拡大しやすいため、道路、公園などの公共施設整備や建築物の不燃化・耐震化に努めるなど災害に強いまちづくりを進めるとともに、利便性や居住性の高い都市型住宅の供給を促進することが課題となっています。

一方、高齢者や障害者などに配慮された住宅のバリアフリー化を促進する必要があります。また、環境への負荷の少ない住宅の普及・啓発など良質な住宅ストックの形成が必要です。さらに本市における20歳代～30歳代の若年層の流出を抑制するためにも、住宅需要に合った住宅地の整備が課題となっています。

基本方針

適正な土地利用や秩序ある建築の誘導を行うとともに、密集市街地などにおいては耐震対策など老朽木造住宅の更新を促進することにより、安全で快適な住環境の形成をめざします。

安全な住宅やバリアフリー住宅、環境共生住宅などの普及により、良質な住宅ストックの形成をめざします。

高齢者や障害者に配慮した住宅の整備や、若者が住み良い魅力ある住宅・宅地の供給などを促進することにより、多様な世代が居住するまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
住環境に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	68.7 (H18)	75	81	100

主な施策の展開

(1) 秩序ある建築の誘導

秩序ある建築を誘導するため、市全体の土地利用計画に基づき、将来の市街地像に即した建物用途や建築物の高さなどの規制・誘導を行います。また、良好な住環境の維持・向上を図るため、地区計画や建築協定などの活用を努めます。

(2) 密集市街地の改善と良質な民間開発の誘導

安全で快適な住環境を確保するため、密集市街地などにおいては、地域住民と協力して老朽木造建築物の更新を促進するとともに、道路、公園などの公共施設の確保に努めます。また、良質な宅地の供給を促進するため、事業者(造成主)、施工者などの関係者に対して、適切な事業の実施を誘導します。

(3) 良好な住宅ストックの形成

良好な住宅ストックを形成するため、耐震性や耐久性に優れ、バリアフリーやシックハウス などに対応した住宅や環境共生住宅の普及促進に努めます。

(4) 高齢者・障害者向け住宅の整備

バリアフリー化する住宅改修に対する支援を行います。

(5) 多様な世代が住まう住宅地の形成

既存住宅の老朽化や世帯の高齢化、市内在住の若年層などの住み替え需要や世帯分離の受け皿に対応し、また、若年層の転出抑制を図るため、都市計画の規制を見直し、駅周辺の高度利用の促進や多世代が居住可能となる住宅などの供給を促進します。また、住宅市街地の形成にあたっては、道路や公園など公共施設と一体となった定住性の高い住宅・宅地の供給を促進します。

(6) 転入の奨励制度の創設

転入世帯への転入奨励制度の創設を検討します。

(7) ニーズに見合った居住環境の形成

規制市街地の再開発や建替を促進し、ニーズに見合った居住環境の形成をめざします。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

地区計画や建築協定などの制度を活用するなど、住民全体でまちづくりを進める。

密集市街地などについては、住民全体で良好な住環境形成に向けた話し合いを進める。

【用語説明】

バリアフリー：障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを取り除き生活しやすくすること。建築用語として、主にハード面での意味で使われてきたが、現在では障害のある人の社会参加を困難にしている社会的・制度的・心理的なすべての障壁の除去という意味で用いられている。

住宅ストック：ある時点において現存する住宅の数。

環境共生住宅：地球環境を保全するという観点から、エネルギーや資源への配慮や周辺環境との調和を考え、さらに住む人が健康で、快適に暮らせるよう工夫された住宅。

シックハウス：新築やリフォームから間もない建築物の室内空気が、建築材料や内装材また家具などに使用されている揮発性化学物質で汚染され、頭痛、めまい、吐き気などの症状を引き起こす住宅などのこと。

第5節 安全な水道水を安定供給する

現状と課題

本市では、これまでの人口の増加や生活水準の向上に伴う水需要に対して、自己水（地下水）と京都府営水道の利用により安全で安定的に水道水を市民に供給し、かつ配水管などを含む水道施設の整備充実に努めています。今後も、水道水源の確保や漏水防止など水の安定供給に努めていく必要があります。

一方、近年の給水人口の減少や節水器具の普及などにより給水収益が減収するなかで、浄水場や一部配水管などの老朽化、アスベストセメント管の布設替えなどへの対応が求められています。今後、これらに対応するため、長期的な視点に立って事業全体を見直し、より効率的、効果的な事業手法による事業計画の策定を行い、健全な企業運営と安定した事業実施に取り組んでいく必要があります。

基本方針

水道施設の計画的な更新などにより、より一層の市民生活や産業活動に必要な安全で安定した水の供給をめざします。

地下水の保全による水源の確保や水道水の漏水防止などにより、水の有効利用をめざします。水道ビジョンを踏まえつつ、適正な水道料金のもとに、健全な公営企業経営をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
有収率	水道料金の徴収の対象となった水量(有収水量) / 配水量	%	93.9	95	97	100
アスベストセメント管の更新	残存延長	m	2,284	0	0	0

主な施策の展開

(1) 水道水の安定供給

市民の生活水準の向上や産業などの発展を維持するため、アスベストセメント管や鉛給水管などの布設替えを進めるとともに、湯水や災害など非常時に備えた計画的な水道施設の整備に努め、水道水の安定供給を図ります。

(2) 水の有効利用

将来的にも市民の命の水を守るため、市民や企業などの協力も得て、地下水の保全などによる水道水源の確保と節水意識の高揚に努め、その有効利用を図ります。また、水道水の地下漏水の防止を図り、有収率の向上に努めます。

(3) 水道事業の健全な経営の推進

水道の将来像について、行政と市民の共通認識を形成しつつ、市民サービスの向上と経費節減により給水原価の抑制を図るなど、「地域水道ビジョン」を策定し、水道事業の健全な経営を推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

応分の負担の原則に基づき、水道料金を速やかに支払う。

限りある資源である水を大切に使う。

【用語説明】

アスベストセメント管(石綿セメント管): セメントに石綿を混ぜて製造したもので、「サビ水が出ない」「安価で加工しやすい」などの理由で昭和30年代を中心に全国の水道事業体で採用されました。しかし、酸性の強い土や地下水の影響などで管が腐食して弱くなり破損する傾向が強いことが分かってきたため、より強度の高いものに交換されるようになっている。

有収率: 浄水場から供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を計る一つの指標。

水道ビジョン: 平成16年度に厚生労働省が21世紀初頭における水道事業のあるべき姿として策定した指針。地方自治体においては、これをもとに平成20年度までに「地域水道ビジョン」の策定が求められている。

地域水道ビジョン: 水道事業者などが自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で、めざすべき将来像を描き、その実現のための方策などを示したもの。

第6節 下水道の整備を進め生活環境の向上を図る

現状と課題

本市の下水道整備は、木津川流域関連公共下水道として昭和58年に着手し、平成2年4月から一部供用開始を行い、現在の整備状況は平成17年度末でほぼ完了に近い95.4%の人口普及率に達しており、市民の満足度は高く、今後も、整備の一層の推進により早期完了をめざす必要があります。

公共下水道については、市民が健康で快適な文化的生活を営むうえで不可欠な施設であり、整備を促進するとともに供用開始地域における水洗化を促進する必要があります。

平成17年度末の水洗化率は79.4%であり、健全な経営を行うためには、市民への意識啓発によりさらなる水洗化率の向上が必要です。また、下水道整備後の維持管理体制の充実とともに、より一層の経営の効率化と健全化を図る必要があります。

基本方針

下水道整備を早期に完了させるとともに、全ての住宅などへの下水道の接続により、生活排水の適正な処理をめざします。

長期的視点に立った下水道施設の維持管理と健全な事業経営をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
公共下水道の人口普及率	処理区域内人口 / 行政区域内人口	%	95	100	100	100
公共下水道の水洗化率	水洗化人口 / 処理区域内人口	%	79	95	100	100

主な施策の展開

(1) 公共下水道の整備

公共下水道においては、事業認可区域の整備目標が平成20年であり、早期に完了するとともに、啓発活動、指導強化および融資あっせん制度の活用などにより水洗化を促進します。

(2) 公共下水道等の適正な維持管理・指導啓発

下水道施設の維持管理計画に基づき、下水道管などを計画的に更新します。また、民間

企業における適正な排水処理の指導を徹底します。

(3) 下水道事業の健全性の確保

下水道事業の計画性・透明性の確保や公費負担部分の明確化を図るため、長期的視野に立った業務計画の策定や企業会計の導入を図ります。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

下水道整備地区において、速やかに決められた期限に下水道に接続する。

応分の負担の原則に基づき、下水道使用料金を速やかに支払う。

家庭・事業所から、有害物質などの汚れのひどい汚水を排水口に流さない。

水の大切さを学習し、家庭内の環境教育に努力する。

節水、有害物を排出しないなど、排水配慮に努力する。

環境にやさしい洗剤を使用する。

事業所は決められた排出処理を厳守する。

【用語説明】

人口普及率：行政区域内の人口に対する、処理可能区域内の人口の割合。下水道を使用できる状態にある人口比率のことで、実際に使用している人口の比率ではない。

水洗化率：処理可能区域の人口の中で、実際に公共下水道に接続し、使用している人口の比率。

第7節 墓地の確保を検討する

現状と課題

火葬場については、宇治市や京都市などの施設が利用されており、施設が存在する他市などの住民との使用料の差の2分の1を補助しています。今後においても、火葬場は広域的対応を基本とし、火葬場の使用料補助による市民負担の軽減を引き続き図っていく必要があります。

葬祭場については、市内に4施設があり充足している状況にあります。墓地については、寺院墓地や共有墓地が31箇所あり、区画数は約1万となっていますが、転入住民の割合が高い本市においては不足している状況にあり、その確保について、今後、東部丘陵地整備を含めたまちづくりの中で検討していく必要があります。

基本方針

人生の終焉に必要な葬祭場、火葬場の利用しやすい環境づくりや墓地公園の整備についての検討を進めることにより、市民の定住意識やふるさと意識の高揚をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
墓地供給状況に対する満足度	まちづくり市民アンケート結果	%	22.5 (H18)	36	50	100

主な施策の展開

(1) 火葬料の一部助成

火葬にかかる市民負担の軽減を図るため、引き続き火葬料の助成を行います。

(2) 墓地公園等の検討

墓地に対する市民ニーズの動向を見極めながら、東部丘陵地での墓地公園の整備を検討します。また、市内の既存墓地の公的支援について検討します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

火葬料の一部助成の制度や仕組みを理解する。

墓地の管理者は適切な維持管理を行う。

第8節 駅周辺整備を推進し公共交通対策を充実する

現状と課題

駅周辺においては、文化や交流、買い物などの諸機能を拡充し、特色ある市街地の形成を図る必要があります。シビックゾーンとして位置付けられている寺田駅周辺については、「寺田駅前まちづくり協議会」からまちづくり構想の提言を受け、今後、市において整備手法や整備内容などについて検討を進めていく必要があります。また、長池駅周辺については、都市計画道路長池駅木津川右岸公園線と駅北側の駅前広場およびJR線を横断し、南北を連絡する自由通路の整備に取り組んでいますが、国道24号からのアクセス道路が整備されていないことなどから地域の中心的機能が発揮できていない状況にあり、今後は、駅周辺整備の具体化に向け地域と協働した取り組みが必要です。

一方、公共交通については、JR奈良線において、第1期複線化事業の完了などにより全体的には利便性の向上が図られていますが、城陽駅と長池駅、山城青谷駅間で利便性の格差が生じています。また、本市において、特に若年層を中心として、住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを進めていくためには、近鉄京都線における急行列車の停車による利便性の向上が大きな課題となっています。

路線バスについては、寺田駅とプラムイン城陽を結ぶ路線、市内北東部を循環する路線および東部の鴻ノ巣台地域と西部の水主地域を結ぶ路線を開設し、バス・タクシーターミナルの整備に取り組んできており、今後はバスの利用促進を図る必要があります。

基本方針

地域住民との協働による寺田駅周辺や長池駅周辺の整備により、地域の顔となる特色ある市街地の形成をめざします。

市内各駅においても駅に通じる府道の整備を要請し、駅利用者の安全性や利便性を向上させ、駅周辺の良好な交通環境の形成をめざします。

JR奈良線および近鉄京都線の便数の増加や高速化などにより鉄道利用の利便性の向上をめざします。

高齢者や障害のある方が路線バスなどの公共交通を利用しやすくなることにより、健康で生きがいの持てる生活の実現と環境にやさしい交通の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
鉄道を手軽に利用できると感じている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	69.9 (H18)	80	90	100
路線バスを手軽に利用できると感じている市民の割合(市内の3路線)	まちづくり市民アンケート結果	%	26.0 (H18)	28	30	100
路線バス利用者数(市内の3路線)	年間総利用者数	人	105,300 (H18 見込み)	113,400	121,500	

主な施策の展開

(1) 駅周辺整備の実施

寺田駅においては、寺田駅周辺整備事業について地域住民と協働で整備手法などを決定し、その事業化を図ります。また、長池駅においては、駅南北を結ぶ自由通路の整備を行うとともに国道24号から駅南側までの道路整備に取り組み、地域の中心地区として整備し、駅周辺地域の活性化に努めます。

また、市内各駅においても駅に通じる府道の整備を要請し、駅利用者の安全性や利便性を向上させ、駅周辺の良好な交通環境の形成をめざします。

(2) 鉄道利用者の利便性の向上

JR奈良線の第2期複線化工事や寺田駅への急行停車の実施により電車の増便と高速化を図り、市民の鉄道利用の利便性の向上をめざします。

(3) 交通弱者の移動手段の確保

高齢者などの交通弱者の移動手段として路線バスの利便性を高め、その利用促進に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

バスが利便性の高い移動手段となるよう、路線や運行本数などを住民が一体となって考える。

環境に優しい公共交通の役割を理解し、積極的に利用する。

事業者は、路線の運行、状況、配置をわかりやすく情報提供する。

第9節 安全で快適な道づくりを推進する

現状と課題

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も重要な社会資本であるとともに、災害時における避難や復旧に欠かすことのできない施設です。

本市は古くから京都と奈良を結ぶ交通の要衝として南北の道路は発達していますが、東西方向の道路網が脆弱なため、近鉄京都線の立体交差化とあわせた都市計画道路の早期整備が必要であり、とりわけ京都府の府道城陽宇治線久津川交差点改良事業にあわせた北城陽線、塚本深谷線の整備が緊急の課題となっています。

また、市民生活に密着した道路については、街かど安全対策等整備事業や街かどリフレッシュ事業により、交差点改良や踏切改良など歩道整備、老朽化側溝の改修などを進めています。今後も生活道路については、バリアフリー化や自転車・歩行者用道路の整備など人にやさしい道づくりに取り組むとともに、「城陽市緑の基本計画」に基づき街路樹の植栽や花壇の設置など道路の緑化を推進していく必要があります。

さらに、幹線道路の円滑な交通網を確保するとともに、生活道路への通過車両の進入を抑制するため、国道24号の慢性的な渋滞解消、国道307号青谷道路の早期完成、府道上狛城陽線の改良、府道城陽宇治線久津川交差点の改良などについては引き続き関係機関に強く要望していく必要があります。また、市民の財産である道路などを効果的、効率的に維持管理していくことが重要であり、利用者である市民と協働した管理体制づくりの取り組みも必要です。

なお、すでに計画決定されている都市計画道路について、計画決定後25年が経過したものの、その後の社会情勢の変化や事業の必要性・実現性・費用対効果・コスト縮減方法などの検証を行い、国や京都府などの動向を十分に見極め、場合によっては部分的な見直しの検討を行う必要があります。

基本方針

近鉄京都線の立体交差化とあわせた都市計画道路の整備により、交通渋滞の緩和と市内の東西方向の円滑な移動の確保とともに、国道・府道の整備、改良の促進をめざします。道路のバリアフリー化や自転車・歩行者用道路の整備、コミュニティ道路の整備、街路樹の植栽などの推進とともに、計画的な維持管理により、安全で快適な道づくりをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
側溝改修率(道路延長)	側溝改修済 / 側溝改修対象延長	%	45.9	56	63	100
都市計画道路整備率	(改修済 + 概成済(計画幅員の 2/3 以上の幅員が確保された道路)) / 都市計画決定道路延長	%	42	43	49	100
道路の利便性・安全性に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	35.0 (H18)	43	50	100
歩道の利便性・安全性に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	26.6 (H18)	39	52	100

主な施策の展開

(1) 幹線道路の整備

円滑で快適な交通網の確立のために都市計画道路北城陽線や塚本深谷線の整備を推進します。また、国道307号青谷道路・府道城陽宇治線久津川交差点改良事業の早期完成、府道上狛城陽線の整備、さらに、国道24号の渋滞緩和対策と(仮称)宇治木津線の早期建設についても関係機関に要望するとともに、早期整備に努めます。

利便性向上などのため、都市計画道路の整備とあわせた近鉄連続立体交差化事業を関係機関に要望していきます。

(2) 生活道路の整備

日常生活に密着した安全で快適な生活道路の整備に努め、障害者、高齢者など交通弱者を含め歩行者の安全確保については、街かど安全対策等整備事業などにより、歩道整備や隅切りの改良、踏切の改良を行い、バリアフリー化に努めます。

(3) 道路の適切な維持管理

道路の安全性、快適性を確保するため、事故の発生する恐れが高い箇所を優先的に整備していくとともに、市民と協働して道路の適切な維持管理に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

道路の清掃、除草などの維持管理に協力する。

効率的・効果的な道路施設の維持管理を進めるため、道路などの損傷状況についての情報を提供する。

道路整備の計画・事業実施に協力する。

第10節 交通安全対策を推進する

現状と課題

本市における交通事故の発生状況は、5年ごとの平均推移で死者数が概ね減少傾向にあるものの、発生件数および負傷者数とも増加傾向にあります。

本市は、昭和40年代の急速な都市化に伴って小規模住宅開発が進み、こうした地域においては、歩道が整備されていない道路が多いことから、通学路はもとより一般の通行においても安全性の確保が課題となっています。また、交通事故発生を抑止するために交通安全対策や交通規制を効果的に実施することが求められています。さらに、より多くの市民が市と協力して交通安全啓発に取り組むとともに、違法駐車や放置自転車など交通マナーの向上やその対策に努めることが求められています。

基本方針

歩車道分離を基本とした道路改良や交通安全施設の整備の取り組みなどにより、交通の安全確保をめざします。

市、警察、学校、関係民間団体および家庭がそれぞれの特性を活かし、互いに連携を取りながら地域ぐるみの活動を推進することにより、交通安全意識の向上をめざします。

交通事故や違法駐車、放置自転車の減少により、市民が通行しやすい安全な交通環境の形成をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
交通事故発生件数	年間交通事故発生件数	件	438	305	237	0
禁止区域当たりの放置自転車回収台数	年間放置自転車回収台数 / 禁止区域箇所数	台	147	100	100	0
歩道設置率	歩道設置済延長 / 歩道設置計画延長	%	66.3	67	71	100

主な施策の展開

(1) 道路改良や交通安全施設の整備と適正な維持管理

通学路などの生活道路については、児童生徒、一般歩行者や自転車利用者などの安全を確保するため、道路の新設や改良にあわせて道路反射鏡、道路標識、路側帯、道路照明や防護

柵などの整備を図るとともに、交通事故多発箇所の調査・分析を体系的に実施し、特に危険性の高い箇所から優先的かつ効果的に交通安全施設の整備を進めるとともに、必要な交通規制について要請を行います。

(2) 交通安全意識の啓発

就学前幼児に対する交通安全教育を推進するため、幼児交通事故防止連絡会の活動を強化し、交通安全教育の積極的な推進を要請します。

また、小学生、中学生の交通安全教育を効果的に推進するため、警察や関係機関との連携により、学校教育活動全体を通じて安全に通行する意識と能力や自転車利用者としての必要な知識・技能の習得を推進します。さらに、高齢者事故防止活動推進委員協議会の活動を支援するとともに、多様な機会において高齢者の事故実態に即した啓発・交通安全教育を推進します。

また、子ども、高齢者などを対象に交通安全教育の活発な啓発活動を進めている城陽市交通安全女性の会の活動支援とともに、城陽市交通安全対策協議会の活動を中心として、市民一人ひとりに交通安全知識の普及や交通安全思想の高揚を図り、市民総ぐるみの交通安全運動を組織的、継続的に展開します。

(3) 違法駐車や駅周辺の放置自転車対策の強化

違法駐車が常態化している地域や路線においては、警察などによる重点的な取締りの強化を要請するとともに、警察、消防および市の3者による「3色パトロール」の実施や自治会などと連携した啓発活動を行い、市民の駐車マナーの向上を図ります。また、駅周辺における交通環境の向上を図るため、自転車駐車場の整備とあわせて自転車放置禁止区域内の放置自転車の強制撤去を行うとともに、自転車利用者への放置禁止の啓発を推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

日頃から交通安全活動に参加している市民がリーダーとなり地域の交通安全意識の向上を図る。

交通安全啓発ボランティアへ積極的に参加する。

交通安全意識を高め、駐車違反をしないなど交通マナーを守る。

第11節 浸水被害の軽減と環境に優しい川づくりを推進する

現状と課題

河川は、従来の治水、利水機能、環境意識の高まりなどによって自然学習やレクリエーションの場としての活用が求められています。

本市には木津川をはじめ、古川、青谷川、長谷川の一級河川と今池川など3本の準用河川、その他の普通河川、排水路があり、それらの大部分は一級河川古川を経て宇治川へ流れています。

今池川、嫁付川をはじめ各排水路においては、浸水被害軽減のため河川改修を順次進めています。今後も十六川をはじめ各河川、排水路の整備を進めるとともに、近年の異常気象に伴う集中豪雨に対処するため、総合排水計画に基づき雨水の河川への流出抑制対策に取り組む必要があります。

また、本市の木津川については、近年、国において大規模な堤防強化工事が進められており、その安全性が向上しています。本市の河川の大部分が流入している古川についても、京都府により順次整備が進められており、引き続き天井川である青谷川、長谷川とともに整備の促進を強く要望していく必要があります。

今後の河川整備については、浸水被害の軽減とともに、河川を持つ親水機能を活用し、市民に親しまれる水辺空間の整備を行うとともに、NPO・ボランティアなど市民主体の河川美化活動を一層推進するため、これら団体に対する支援を行う必要があります。

基本方針

総合排水計画に基づく河川改修や国、京都府が管理する河川の改修と流出抑制対策等を促進することにより、浸水被害の軽減をめざします。

水辺空間の整備や市民との協働による維持管理などにより、市民に親しまれる河川の創造をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
準用河川改修率	準用河川改修済延長 / 準用河川改修計画延長	%	77.5	80	95	100
川に親しみを持っている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	26.9 (H18)	39	52	100

主な施策の展開

(1) 総合排水計画による施設の整備

総合排水計画に基づき十六川の整備など計画的な河道整備とともに、新たな雨水流出を抑える流出抑制対策により、下流河川における浸水被害の軽減を図ります。

また、古川の河道拡幅の促進および、天井川である青谷川、長谷川の整備促進を関係機関へ強く要望するとともに、早期整備に努めます。

(2) 水辺環境の整備と維持管理の充実

水辺空間においては、今池川ポケットパークをはじめ、市民の憩いの場を創出していくとともに、市民参加の河川美化活動への支援を強化し、市民と行政が協働して河川の美化や維持管理に努めていきます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

河川、親水公園などの維持管理(ごみ、草刈)に携わる。

水辺の植物や生物を大切にする。

憩いの場、レクリエーションの場として川づくりを行政とともにやる。

【用語説明】

ポケットパーク：住宅地などの一画、歩道の一部などを確保して作った小さな公園。

第3章 健康で幸せなまちづくり

将来展望

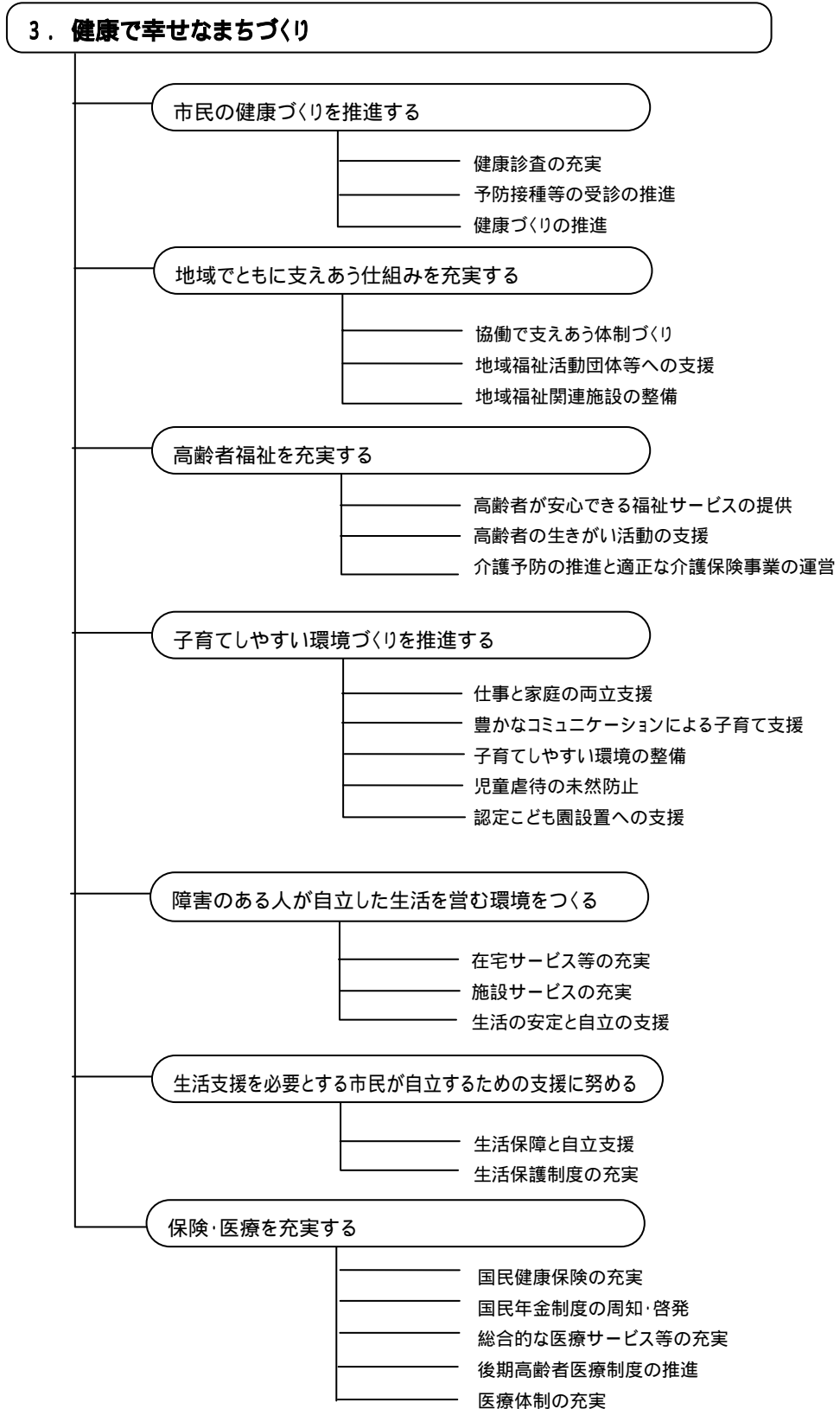
市民自らがより良い生活の実現に努め、持てる力を発揮し、「地域の力」で支えあう社会を形成します。次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ社会を形成します。市民が健康づくりに取り組める社会を形成します。高齢者や障害者など生活支援が必要な市民が地域で支えられながら自立した生活を営むことができる社会を形成します。医療の確保と生活の安定が確保された社会を形成します。

基本施策の展開戦略

人権の尊重を基本原理に、少子高齢社会、市民の価値観の多様化などを踏まえ、子どもや高齢者などに対する虐待をはじめ、多様な福祉課題に対応した生活支援、子育て支援サービスの展開など、安心して自立した生活に向けて支援していきます。

また、全ての市民が健康で明るく元気に暮らせる社会が実現するように、こころと体の健康の維持増進を目的とする保健・医療・福祉事業を行います。

施策体系図



第 1 節 市民の健康づくりを推進する

現状と課題

本格的な高齢社会を迎えるなかで、生活習慣病や高齢化の進展に伴う寝たきり、認知症などの患者の増加は、大きな社会問題となってきており、国においては平成 12 年に「21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）」を策定し、国民の健康寿命の延伸をめざして平成 22 年を目処とした国民健康づくり運動が推進されてきています。

本市においても「健康じょうよう 21」に基づき、健康づくりに係わる総合的な取り組みを進めています。なかでも、糖尿病・心臓病・がんなどの生活習慣病の発症や進行には生活習慣のあり方が深くかかわっているため、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持つとともに、主体的に健康づくりに取り組んでいくことが重要です。このため、健康診査や予防接種などの市民自らの予防への支援や健康づくりに係わる情報提供などが求められています。

基本方針

市民自らの健康意識を高めるための啓発を行うとともに、健康診査や予防接種を充実し、市民の主体的な健康づくりをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5 年後の	10 年後の	めざすべき
				目標	目標	
自主的に健康づくりを行っている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	70.7 (H18)	73	76	100
健診受診率	受診者数 / 対象者数	%	76.6	82	82	100
乳幼児健康診査の受診率(3 か月健診)	受診者数 / 対象者数	%	99.8	100	100	100
予防接種受診率(MR)	受診者数 / 対象者数	%	92.7	95	95	100

主な施策の展開

(1) 健康診査の充実

生活習慣病の早期発見・早期治療の実現を図るため、基本健康診査や各種がん検診などの充実と利用を促進するとともに、乳幼児健診による疾病の早期発見や育児支援の充実に取り組めます。

(2) 予防接種等の受診の推進

感染のおそれのある疾病の発生およびまん延を防止するため、予防接種に関する正しい知識の普及や予防接種の受診率の向上とともに、感染症の予防啓発を行います。

(3) 健康づくりの推進

「健康じょうよう21」に基づき、小学校区ごとに健康教室、健康相談を実施し、引き続き生活習慣病の一次予防に努めます。また、心身ともに健康で自立した生活を送ることができるよう、健康意識の高揚や健康管理に必要な情報の提供などを行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

自らの健康に対する意識を高く持ち、食生活の習慣に留意し、適切な栄養摂取に心がける。
予防接種や健康診査を定期的に受診する。
健康づくりに係わるボランティア活動に積極的に取り組む。

【用語説明】

MR：乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチンのことで、生後12月から24月(1期)までに1回、就学前1年間(2期)あわせて2回接種することが定められている。

第2節 地域でともに支えあう仕組みを充実する

現状と課題

高齢化や核家族化の進行に伴い、一人暮らしの高齢者や障害者、ひとり親家庭など生活支援を必要としている人々が孤立して生活している状況が生じています。このため、地域に住む一人ひとりの市民が安心して心豊かな生活を送るために地域内の市民相互の支え合いが求められています。また、社会福祉制度は、「措置から契約」に変わり利用者が自己選択・自己決定できるなど、社会福祉の基本的な仕組みが変化し、地域福祉を取り巻く環境は大きく変化してきています。

こうしたなか、今後とも、「城陽市地域福祉計画」を推進するとともに、地域に暮らす市民一人ひとりがともに支え合い助け合える社会の実現をめざすため、市民、関係団体、事業者、行政の役割分担と協力のもと、その仕組みづくりや活動の場となる施設の整備が必要となっています。

また、住宅都市として発展してきた本市においては、特に今後、団塊世代の大量退職や高齢化の進行により、“地域”に戻ってくる人々が多数見込まれており、その貴重な経験や意欲を「地域の力」として、地域社会全体で活用していくことが求められています。

基本方針

市民、関係団体、事業者、行政が協働のもと、それぞれの役割を自覚して「地域の力」で支えあうことにより、市民一人ひとりが地域でいきいきと暮らせる生活の実現をめざすとともに、その活動の場となる施設整備の充実をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
地域見守りネットワークの組織数	市内10校区において、活動されている見守りネットワークの組織数	校区	9	10	10	10
福祉分野でボランティア・市民活動している人数	社会福祉協議会ボランティア活動に登録されている人数	人	827	1,104	1,404	
福祉分野で登録している団体数	市補助団体および社会福祉協議会ボランティア登録団体数	団体	26	28	35	

主な施策の展開

(1) 協働で支えあう体制づくり

市民が安心して暮らすことのできる地域福祉の確立を支援するため、市民、関係団体、事業者、行政がそれぞれの知識・技能を活かしながら、自主的、自発的にボランティア活動など地域福祉活動に取り組める協働の体制を構築します。

団塊世代をはじめとする市民の経験・知識・意欲を地域社会で活用するため、地域活動の促進や就労機会の拡充など、環境整備に向けた取り組みを進めます。

また、民生児童委員と連携した地域福祉の支援体制の充実に努めます。

(2) 地域福祉活動団体等への支援

校区社会福祉協議会を中心として展開されている小地域福祉活動（高齢者・障害者・児童分野など）の充実と活性化を図るため、城陽市社会福祉協議会を通じて支援を行います。

(3) 地域福祉関連施設の整備

地域の福祉活動を支援するため、社会福祉法人などの施設整備に対する助成や既存施設の有効活用を図るとともに、公共施設はもとより民間施設についても、だれもが利用しやすいような施設となるよう、「城陽市住みよい福祉のまちづくり推進指針」に基づく整備に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

困りごとや不安を抱え込まないで、民生児童委員や身近な相談機関などに気軽に相談する。

事業者などは提供しているサービスの内容や費用負担、相談内容などについて、積極的に情報提供する。

事業所などが相互に情報交換を行い、行政と連携してサービスの向上に取り組む。

元気な高齢者は、要介護高齢者の支援、子育て中の若い家族の支援、学校教育の支援などまちづくりに参加する。

【用語説明】

地域見守りネットワーク：小地域を単位として近隣の人や関係機関が、見守り、声かけ活動などを行い、誰もが安心して住みなれた地域で、暮らせるような地域づくり、まちづくりを進める活動。

第3節 高齢者福祉を充実する

現状と課題

わが国における平成18年5月現在（推計人口）の高齢化率は約20%で、今後、平成42年ごろには約30%に達し、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会となることが予測されています。本市においても高齢化率は、年々高くなってきており、核家族化の進行によって一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加し、地域とのかかわりが薄らぐなかで、閉じこもりや家庭での介護など様々な問題が生じています。

こうしたなか、高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して、生きがいと喜びを感じながら活力に満ちた暮らしを営んでいくためには、保健、医療、介護、福祉の総合的なサービスの提供が必要です。

国における介護保険の新たな動向として「予防重視型システム」への転換が図られ、本市においては新たな予防給付、地域支援事業、地域包括支援センターの設置など、介護保険の事業主体としての対応を図っています。

また、就労意欲があってもその機会に恵まれない高齢者も多く、高齢者の生きがいづくりが社会的な課題となっています。このため、今後の団塊世代の大量退職なども見据え、高齢者が地域社会の一員として生きがいと役割を持ってその経験や知識を地域の様々なニーズに活かすことができるような仕組みづくりが必要です。また、高齢者自らの生きがいづくり・健康づくりの拠点として、老人福祉センター・シルバー農園の充実や新たなスポーツゾーンの増設などが求められています。

基本方針

高齢者の健康づくりと介護予防や社会参加の促進などの取り組みを市民、関係団体、事業者などと行政が協働で進めることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して、生活できるまちづくりをめざします。

高齢者自らの生きがいづくり・健康づくりの活動の支援と施設の整備・改修をめざします。医療・健康づくりなどと一体となった総合的な介護予防事業を推進し、介護保険制度の円滑・健全な運営をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
要介護認定の割合	要介護認定者数 / 65歳以上人口	%	14.8	15	15	
高齢になっても安心して地域で暮らせると感じている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	53.6 (H18)	57	61	100
生きがい施策参加者の数	老人福祉センターの利用者数	人	148,848	165,000	165,000	
	シルバー農園の参加者数	人	391	496	546	
高齢者クラブ加入者数	高齢者クラブに加入している人数	人	4,260	6,262	8,331	

主な施策の展開

(1) 高齢者が安心できる福祉サービスの提供

介護保険事業の計画的かつ適正な運営を図ります。また、高齢者の配食などの生活支援を行うなど、自立を支える福祉サービスの提供に取り組みます。さらに、市内にある既存の福祉施設の利用や入所ができるよう、施設の有効活用を推進します。

(2) 高齢者の生きがい活動の支援

高齢者の生きがいづくりや社会貢献、就業などの社会参加活動を推進するため、高齢者クラブやシルバー人材センターへの支援とともに、その知識、技能、経験などを有効活用する高齢者マイスター認定制度の導入を検討します。

また、老人福祉センター、シルバー農園や新たなスポーツゾーンの整備・改修を進めます。

(3) 介護予防の推進と適正な介護保険事業の運営

高齢期になってもできるだけ要支援・要介護状態にならず、いつまでも健康で暮らせるように介護予防の推進に努めます。また、待機者の多い特別養護老人ホームなどの老人福祉施設について、京都府、事業者などと連携して、施設の整備を図りサービスの充実に努めます。

さらに、介護予防のケアマネジメント事業、総合相談支援・権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業などについては、地域包括支援センターを拠点として総合的なケアマネジメントの充実に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

高齢者は、今までに身につけた知識や経験を活かし、NPO・ボランティア活動に積極的に取り組む。

元気な高齢者の力を活かすため、関係機関の主導により、地域で支えあい活動をする場づくりに取り組む。

高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、高齢者同士や幅広い世代間との交流活動の場に積極的に参加する。

一人暮らしや高齢者のみの世帯の高齢者は閉じこもりにならないよう家族や親戚、地域で支え合う。

【用語説明】

地域支援事業：介護予防マネジメント、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業で構成される。介護予防マネジメントでは、介護予防サービスのマネジメントを、総合相談・支援事業では、地域の高齢者の実態把握、介護以外の生活支援サービスとの調整などを、権利擁護事業では、虐待の防止、虐待の早期発見などを、包括的・継続的マネジメント事業では、支援困難事例に関する介護支援専門員（ケアマネジャー）への助言、地域の介護支援専門員のネットワークづくりなどを行う。

地域包括支援センター：平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設された機関で、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保険・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題に対して、地域における総合的なマネジメントを担い、課題解決に向けた取り組みを実践していく。

老人福祉センター：高齢者に関する各種の相談や健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの事業を行っており、市内に住む60歳以上の人なら利用できる。

シルバー農園：60歳以上の人を対象に、野菜づくりを楽しむことによって、その人の生きがいと健康の増進を図る。

高齢者マイスター認定制度：技能、知識、経験などを活かし地域活動を希望する高齢者をマイスターとして登録し、地域の事業や子どもとの交流事業などに紹介し、高齢者の能力発揮の場を提供する制度。

特別養護老人ホーム：65歳以上であって、常時の介護を必要としかつ居宅においてこれを受けることが困難であり、やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護老人福祉施設に入所することが著しく困難である者、または、介護福祉施設サービスに係る施設介護サービス費の支給に係る者などを入所させ、養護することを目的とする施設。

第4節 子育てしやすい環境づくりを推進する

現状と課題

わが国においては、急速な少子化の進行を踏まえ、平成15年に国や地方公共団体だけでなく企業にも次世代育成支援対策の推進を求める「次世代育成支援対策推進法」が制定されました。少子化の進行、核家族化・都市化の進展、女性の社会進出の増大など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しているなかで、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境整備が求められています。

本市においては、平成17年3月に城陽市次世代育成支援推進事業行動計画「じょうよう冒険ランドプラン」を策定し、子どもと大人が感動とよろこびを共有できるまちづくりの実現に向けて、各種の取り組みを進めています。しかしながら、一時保育 やファミリー・サポート・センター 依頼会員数の増加などに見られるように、子育てに対する市民ニーズは高く、仕事と子育ての両立支援をはじめ、多様な保育サービスへの対応が求められています。

また、児童虐待の相談、育児不安などを背景に身近な子育て相談ニーズも増加するなど、家庭における「子育て機能」の低下が危惧されており、地域子育て支援センター を核とした地域全体で子育てを支援する体制づくりを進めていくことが必要です。また、ひとり親家庭も年々増加しており、自立支援に向けた相談援助体制の拡充などについての検討が求められています。

さらに、城陽市立保育園の統合を含めた施設整備や給食の調理業務の委託などの効率的な施設運営を図るとともに、年々増加する保育料の滞納についてもその縮減を図る必要があります。

基本方針

家庭・学校・地域の連携強化などによる地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりをめざします。

働くことと子育てが両立できる環境づくり、コミュニケーション豊かな子育て環境づくり、健やかな成長を見守る環境づくりにより、安心して子育てができる地域社会の形成をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	33.1 (H18)	43	53	100
子育て支援事業(地域子育て支援センター)、あそびのひろば(保育所など)参加親子数	各地区で毎年度実施している子育て支援事業および各保育所などで実施しているあそびのひろばの参加親子数	組	4,509	5,100	5,600	
保育所の待機児童数の状況	年度当初の待機児童数	人	0	0	0	0
	年度末の待機児童数	人	10	0	0	0
学童保育所の登録児童数の割合	登録児童数 / 対象児童数	%	18.1	23	26	
ファミリー・サポート・センターの会員数等	会員数	人	455	790	940	
	活動件数	件	1,893	2,400	2,900	

主な施策の展開

(1) 仕事と家庭の両立支援

働くことと子育てが両立できる環境整備を行うため、城陽市立保育園の統合を含め計画的な施設整備を進めます。また、私立保育園を運営する法人の協力も得ながら、保育所における多様な保育サービスの拡充を図るとともに、学童保育所の施設整備を進め、その運営の充実を図ります。また、ひとり親家庭への自立支援や児童手当などの適正な支給を行うとともに、父子家庭に対する支援の強化、とりわけ父子家庭への児童扶養手当の給付制度の確立を国に要望します。

(2) 豊かなコミュニケーションによる子育て支援

豊かなコミュニケーションが図れる子育て環境を整備するため、ファミリー・サポート・センター事業の会員を増やし、会員相互の支援活動の拡大を図ります。また、ひとり親家庭を含めて保護者の育児不安解消のため、地域子育て支援センター事業における相談業務や情報提供の充実に努めます。

(3) 子育てしやすい環境の整備

子育て世代の定住を図るため、家庭、地域、学校、行政などの相互の連携・協力体制を充実強化するとともに、子どもたちの身近な遊び場の確保や出産できる医療施設の確保な

ど、子育てしやすい環境を整えます。また、子育ての負担軽減を図るため、乳児医療費の助成を行うとともに、保育所保育料については、国の定める基準額から、一定の軽減に努めます。さらに、育児休業制度の啓発に努めます。

(4) 児童虐待の未然防止

児童虐待の未然防止や早期発見の取り組みを積極的に進めるため、児童保護対策地域ネットワーク会議による取り組みや地域連携を強化します。

(5) 認定こども園設置への支援

新たに平成18年度から制度化された「認定こども園」について、民間が設置の方向で取り組むことを支援します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

子育て仲間と一緒に子育てを楽しんだり、子育ての悩みを相談しあう。

子どもを通して人とのつながりを深めながら、日常生活の中で取り組むことができる子育て支援活動を行う。

これから親になる人と子育て経験者が語りあい、家族や子育ての良さを共有する。

子どもたちへの声掛けや注意、助言ができる地域づくりを行う。

子育てについて、家庭内で支え合い、地域で支え合う。

保育所保育料は、保育を進めるうえで極めて重要であり、滞納しない。

【用語説明】

一時保育：保護者が家庭での保育が困難な時、生後6カ月から就学に達するまでの児童を、必要なときだけ保育所で保育できる制度。

ファミリー・サポート・センター：仕事と育児の両立支援と、家庭での育児支援を目標に「子育ての手助けをしてほしい人」(依頼会員)と、「子育てのお手伝いをしたい人」(援助会員)が会員となり、育児に関する相互援助活動を行う組織。

地域子育て支援センター：保育所を地域の子育て支援拠点に、入所している子どもだけではなく、在宅で子育てをしている親とその子どもを支援する拠点のこと。専門の職員が、育児不安などについての相談指導、子育てに関する情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援を実施している。

待機児童：保育所に入ることを希望し、実際に入る資格を有するにもかかわらず、種々の理由で入ることができない状態にある児童。

第5節 障害のある人が自立した生活を営む環境をつくる

現状と課題

障害のある人が住み慣れた地域で生活を営んでいくためには、必要なサービスが受けられ、持てる能力を發揮し、自立した生活を営むことのできる環境づくりが必要です。このようなノーマライゼーションの実現には、生活の障壁（バリア）を取り除くことはもとより、地域住民の心のバリアを解消することが不可欠です。

本市においては、身体障害者手帳、療育手帳および精神障害者保健福祉手帳の交付者数は年々増加傾向にあるなど障害者福祉サービスのニーズは拡大傾向にあります。

また、国においては、平成18年4月から施行された障害者自立支援法の成立により、障害者福祉サービスの提供主体が市町村に一元化されるとともに、どの障害の人も共通のサービスを地域において利用できるようになり、今後ますます障害のある人となない人が共に生きる地域社会の実現が強く求められています。また、同法の施行後、自己負担制や報酬基準の改正により、施設や障害者から負担のあり方についての対応への強い要請が行われています。

今後とも「城陽市障害者計画」の内容を推進するとともに、地域住民、NPO・ボランティア、事業者、行政が地域全体でノーマライゼーションの社会を形成していく取り組みが必要です。また、民間事業者との連携をより強化し、就労支援を進めるなど障害者の社会参加を進めていくことが課題となっています。

基本方針

障害のある人となない人が共に生きる地域社会の実現をめざします。

障害のある人が持てる能力を發揮し、積極的に社会参加することにより、地域で自立できる生活の実現をめざします。

障害者のニーズにあった住宅および施設サービスの充実をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
障害者支援関係の団体数	障害者を支援する市民団体、NPOなどの団体数	団体	7 (H18)	12	15	
障害の自立に向けた対象者数	グループホーム、自立訓練、就労移行、就労継続支援の給付対象者数	人	59 (H18)	186	186	

主な施策の展開

(1) 在宅サービス等の充実

障害のある人の日常行動と居宅生活を支援するため、障害者の総合相談システム体制の再構築や自己負担の軽減などの公的支援とあわせて、NPOやボランティアなどによる支援活動の充実に努めます。

(2) 施設サービスの充実

障害のある人のニーズを見極めながら、各種施設サービスの充実と運営支援を行います。

(3) 生活の安定と自立の支援

障害のある人の生活の安定と自立支援を図るため、経済的支援の充実や就労の促進に努めます。また、住環境の整備や交流の場となる各種行事を開催し社会参加を促進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

ノーマライゼーションの理念を理解する。

ボランティア活動などに積極的に取り組み、障害のある人への理解を深める。

企業などは、障害のある人の持てる能力を活用して、積極的に雇用する。

【用語説明】

ノーマライゼーション：高齢者も障害者もすべての人々が、家庭や地域社会で、ともに生活していける社会が通常の社会であるという考え方。

第6節 生活支援を必要とする市民が自立するための支援に努める

現状と課題

わが国の生活保護受給者数は、近年、景気の低迷や核家族化の進行を背景に増加を続けています。なかでも、これまでの生活基盤を失った世帯、継続的に安定的な生活が確保できない世帯、傷病などで就労ができずに生活支援が必要な世帯などに対して、生活保護や一時的な経済支援が必要となっています。

本市においても、生活支援を行っている世帯に対し、経済的自立と生活意欲の向上を図るための就労対策などの自立支援に取り組むとともに、各種の社会保障制度の充実を国、京都府などに働きかけていく必要があります。一方、くらしの資金の未償還が多く、その回収が課題となっています。また、生活支援が必要な市民が地域社会の一員としての自覚を持ち、自らが積極的に地域活動を行い、充実した地域生活を営むことができるような環境整備が課題となっています。

基本方針

被保護世帯などに対する必要な生活支援を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持しつつ世帯の自立助長をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
1年間で自立した世帯数	転出、死亡などを除いた生活保護廃止世帯数	世帯	24	32	42	
くらしの資金の償還率	償還額 / 調定額	%	53	67	75	100

主な施策の展開

(1) 生活保障と自立支援

被保護世帯の自立を支援するため、民生児童委員や関係機関と連携し、個々の世帯に即した助言・指導を行い、自立助長のための必要な支援を行います。また、緊急一時的な支援が必要な世帯に資金の貸付を行います。

(2) 生活保護制度の充実

社会経済情勢の変化に対応して、安定した生活が営めるよう、生活保護制度の充実を国や京都府へ働きかけます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

健康管理、生活管理に努める。

技能習得のための取り組みを行うなど、自立した生活の実現に向けて主体的に取り組む。

地域住民などが生活支援の必要な市民が地域活動に参加できる場をつくる。

くらしの資金は返済する。

第7節 保険・医療を充実する

現状と課題

国民健康保険は、国民皆保険の一環として、相互扶助の精神に基づき、市民の医療機会の確保と疾病の予防に大きく貢献してきました。

本市の平成18年3月末における国民健康保険の加入状況は15,127世帯、27,788人であり、総世帯数に対する加入率は51.5%、総人口に対しては34.1%となっています。

このようななか、高齢化および市民生活や意識の変化、環境変化による生活習慣病の増加などにより、医療費は年々増加傾向にあり、国民健康保険運営に大きく影響を与えています。

国においては基本的な制度改革が進められていますが、医療費の適正化を図るため、疾病の予防や健康の保持、増進事業の充実とともに、保険、医療、年金の給付等制度について、市民への啓発、周知の徹底が求められています。また、周産期・小児医療体制の充実に努める必要があります。

基本方針

健康に関する意識を高めることにより、市民の健康増進と医療費の適正化をめざします。

保険、医療、年金の給付制度の周知徹底などにより、市民が安心できる医療や老後の生活の安定をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
国民健康保険料の収納率	保険料収納額 / 保険料調定額	%	95.2	94.7	95.3	100
検診などの受診者数	国民健康保険が助成する各種検診の受診延べ人数	人	2,883	2,355	2,162	
健康づくり事業の参加人数	国民健康保険が行う「いきいき健康づくり推進事業」の参加延べ人数	人	17,075	18,714	21,850	
かかりつけ医を持っている市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	53.7 (H18)	58	63	100

主な施策の展開

(1) 国民健康保険の充実

保健、福祉と連携のもとに健康づくりのための事業を積極的に推進し、疾病予防と医療費の抑制に努めます。また、国民健康保険の安定的な運営を行い、その健全経営に努めるとともに、国民健康保険の広域化についての検討を図ります。

(2) 国民年金制度の周知・啓発

住民一人ひとりが年金を身近で大切なものとして考えるよう、国民年金制度の啓発や広報活動を進め、加入を促進するとともに市民の年金受給権の確保を図ります。

(3) 総合的な医療サービス等の充実

老後の健康の保持と必要な医療を確保するため、疾病の予防等保健事業を推進します。さらに、経済的な負担軽減を図るため、乳幼児医療、心身障害者医療、母子医療、老人医療、不妊治療等医療費の助成を行います。

(4) 後期高齢者医療制度の推進

75歳以上の高齢者などを対象とした心身の特性や生活実態などを踏まえた新たな医療制度などの創設に伴い、平成20年の後期高齢者医療広域連合の設立に参画することにより、新たな制度を推進します。

(5) 医療体制の充実

緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な治療を行う休日急病診療所の充実に努めます。また、周産期・小児医療体制の充実に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

健康に対する関心をもち、病気の早期発見、予防を心がける。

国民年金の趣旨を理解し、国民としての義務を果たす。

行政から提供された広報などの啓発資料などには必ず目を通し、制度の趣旨を理解する。

保険料を滞納しない。

【用語説明】

広域連合：広域的に処理することが適当な事務や、これに関連して国などから委任された事務について広域計画を作成して、総合的、計画的に処理をする地方公共団体の組合であり、自主的かつ計画的に広域行政を推進していくため、平成6年の地方自治法改正により創設された制度。

第4章 心がふれあうまちづくり

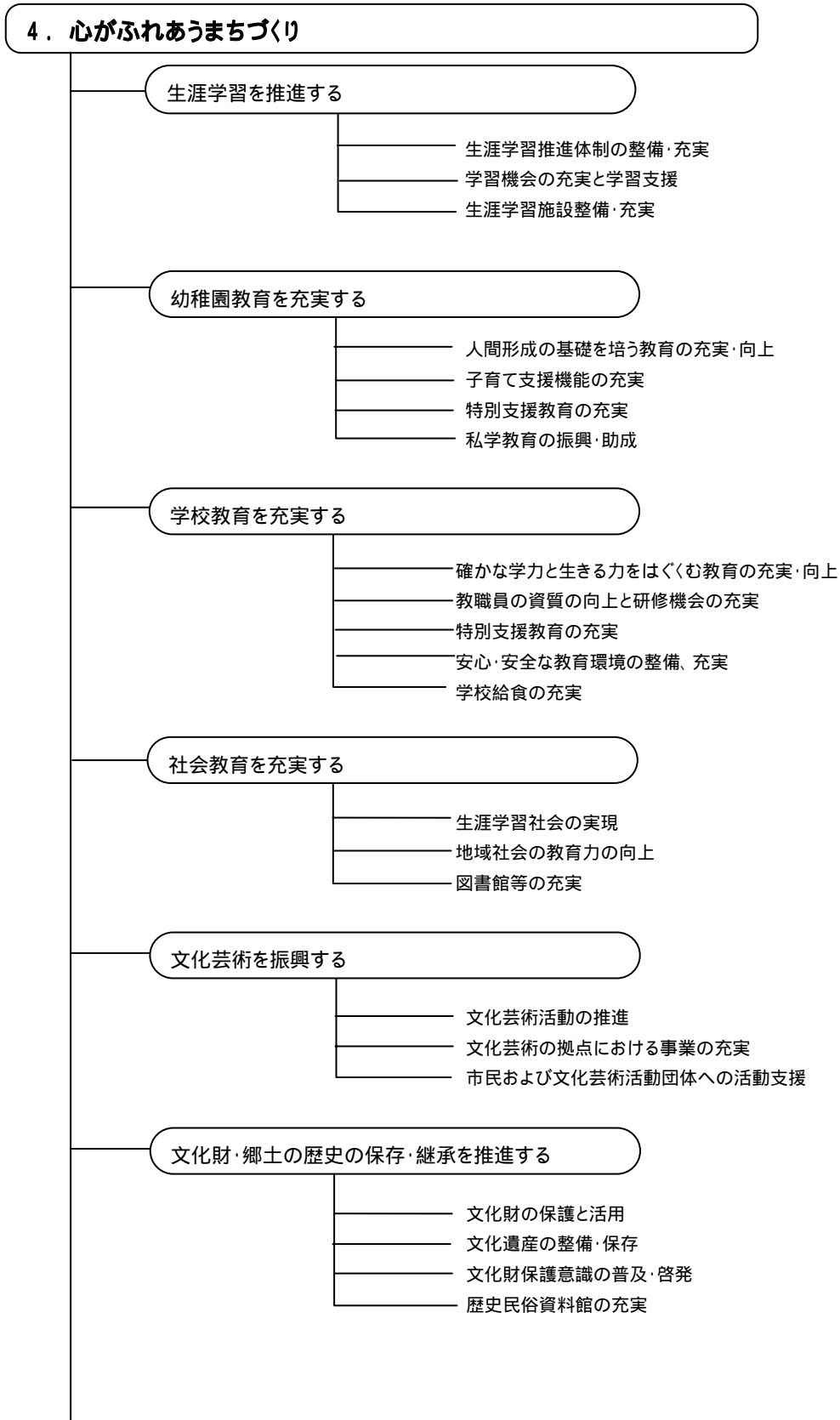
将来展望

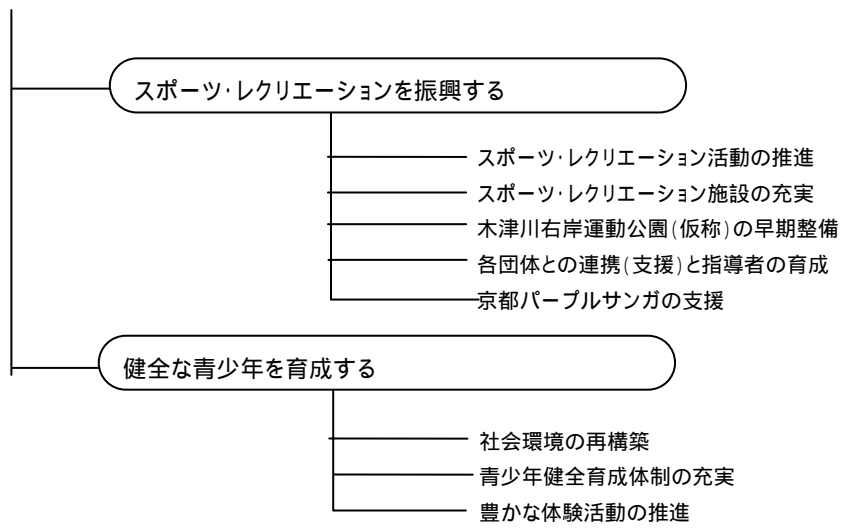
市民一人ひとりが、「いつでも、どこでも、だれでも、たのしく」人と触れ合いながら、生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活を送るため、学校教育にあっては、基本的人権を尊重し、国際感覚を身に付け、知育・徳育・体育・食育の調和のとれた人間形成をめざす学校教育を進めるとともに、学校と家庭と地域が連携、協働して子どもの教育に携わることにより、豊かな人間性と自ら学ぶ力のある子どもが育つ社会を形成します。また社会教育にあっては、文化や歴史が継承され、市民が自ら学び、お互いに学びあい、自己を高め、社会に貢献するとともに、スポーツ・レクリエーションを楽しみ、心身ともに健やかに市民が育つ社会を形成します。

基本施策の展開戦略

市民一人ひとりが人生を豊かにするために、生涯にわたって学習できる機会とスポーツ・レクリエーションを楽しむ場づくりを進めるとともに、「知・徳・体」のバランスのとれた心身ともに健全な子どもを育成します。

施策体系図





第1節 生涯学習を推進する

現状と課題

近年の情報化の進展や自由時間の増大などを背景として、幼児期から高齢期までの生涯を通じて学習を行うことができる社会の実現が求められており、「より豊かに生きること、社会の中で自分を活かすこと」は市民の願いにもなっています。今後は、団塊世代の退職などにより時間的な余裕を持つ市民の増加が見込まれるため、生涯学習に対するニーズがさらに高まることが予想されます。こうしたことから、より多くの市民が主体的に学習することはもちろん、市民自らが学習者であると同時に学習指導者として、学習成果を地域社会に還元できる仕組みづくりが求められています。

本市においては、「城陽市生涯学習まちづくり計画」に基づき、各種講座の実施などさまざまな生涯学習施策に取り組んできていますが、社会情勢を反映した計画の見直しと総合的な推進体制の整備が求められています

また、多様化、高度化する生涯学習社会に対応するため、生涯学習の基盤を培う学校教育の充実や家庭・地域の教育力の向上はもとより、大学や民間企業との連携などにより新しく、より専門的な学習機会の充実も必要となっています。

さらに、生涯学習活動を支えるため、文化パーク城陽や城陽市総合運動公園をはじめとして、生涯学習施設の整備・充実を図り、より一層の学校教育と社会教育の連携の促進が必要となっています。

基本方針

市民が自ら学び、相互に学びあい、自ら行動することにより、自己を高め、生きがいをもって社会に貢献する教養豊かな文化の香りの高いまちをめざします。

市民が生涯にわたり、いつでも自由に学ぶことができる環境と体制を整備し、魅力的で活力あるまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
生涯学習に係わる様々な講座へ参加している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	19.4 (H18)	24	29	100

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の 目標	10年後の 目標	めざすべき 目標
生涯学習施設の利用者数	文化パーク城陽、コミュニティセンター、公民館、総合運動公園、市民運動広場、市民プールの延利用者数	人	1,788,906	1,898,000	2,040,000	

主な施策の展開

(1) 生涯学習推進体制の整備・充実

市民の自発的な学習活動を推進するため平成6年5月に策定した「城陽市生涯学習まちづくり計画」を、現在の社会情勢を反映した計画に見直すとともに、「いつでも、どこでも、だれでも、たのしく」学習できるよう、大学や民間企業などとの連携も含めた生涯学習システムの構築や総合的な推進体制の整備・充実を図ります。また、市民の自主的な生涯学習活動を支援するシステムの導入を進めるとともに、学校教育と社会教育の連携の促進を図ります。

(2) 学習機会の充実と学習支援

文化パーク城陽などの生涯学習施設の機能を有効に活用し、市民の学習ニーズに対応した生涯学習プログラムの内容の充実や専門職員の配置の検討を進めるとともに、積極的な学習情報の提供を推進するなど、市民の学習活動を支援します。

(3) 生涯学習施設整備・充実

市民が自らの意思により、いつでも自由に学習ができる生涯学習施設の整備・充実を図るとともに、生涯学習に関する研究や学習方法の開発、指導者の育成・研修、各種情報の研究などを進めるため、生涯学習センターの設置を検討します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

学習指導者や地域ボランティアなど、自らの学習成果を積極的に地域へ還元する。
生涯学習施設において、市民自ら講座を立ち上げるなど、学び合いの機会を設けて、参加する。
地域住民が所有している郷土に関する資料・情報を提供する。
生涯学習施設の施設運営や市民が望む生涯学習プログラムの作成などに積極的に参加する。

第2節 幼稚園教育を充実する

現状と課題

少子化、核家族化の進行、女性の社会参加の機会拡大など、社会情勢の変化は、就学前の子どもたちを取り巻く環境にも大きな影響を与えています。幼稚園教育は、幼児との信頼関係を築き、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園、家庭、地域社会は、その幼児期の成長を支えるために重要な役割を果たしており、それぞれが連携していくことが必要です。

幼稚園においては就学前教育としての内容の充実や幼児教育センターの教育相談体制などの充実を図るとともに、地域の子育て支援の中核となっていくことが求められています。

預かり保育については、利用する保護者のニーズを把握分析し、運営方法についても調査検討を進めていく必要があります。

また、障害のある幼児一人ひとりの就学前から学校卒業後まで一貫した支援を行う必要があります。さらに就学前教育に対する保護者ニーズが多様化するなかで、公・私立幼稚園の役割分担や多様な選択機会を増やすため、「認定こども園」の設置についての支援とともに、私学助成の充実なども必要となっています。

基本方針

幼稚園における預かり保育や教育相談体制などの充実を図るとともに、幼稚園、家庭、地域社会の連携により、人間形成の基礎を培う就学前教育の充実・向上をめざします。

保護者や関係機関との連携を図り、障害のある幼児一人ひとりの教育的ニーズに応じた効果的な支援をめざします。

公・私立幼稚園の役割分担や多様な選択機会を増やすため、「認定こども園」の設置の支援や私学助成などの充実をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
幼児教育センター利用者数	年間幼児教育センター利用者数(親子)	人	5,586	6,200	6,700	
育児について相談できる場が整っていると感じる市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	29.0 (H18)	44	59	100

主な施策の展開

(1) 人間形成の基礎を培う教育の充実・向上

幼稚園、家庭、地域社会の連携による幼稚園教育を推進し、人間形成の基礎を培う就学前教育を充実します。幼児期の特性を踏まえた教育課程を編成し、物的・人的環境などの環境を通して行う教育を基本とした指導を行います。また、幼児教育センターの教育相談体制などの充実を図るとともに、保育ニーズの多様化に対応するため、小学校との連携や預かり保育、教育相談体制の充実・向上に努めます。

(2) 子育て支援機能の充実

幼児教育センター機能の充実や遊びの広場などの活用により、地域の子育ての支援の中心となるよう努めます。

(3) 特別支援教育の充実

障害のある幼児一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の教育支援計画を作成し、個性や能力の伸長に努めます。また、就学前から学校卒業まで一貫した支援を行うために、幼小連携に努めます。

(4) 私学教育の振興・助成

私立幼稚園の保護者負担を軽減するため、就園奨励費の充実や健康診断の助成を行います。また、私学教育の振興を図るため、教職員研修費の助成を行います。さらに、「認定こども園」の設置の支援を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

幼稚園、家庭、地域社会の連携のもと、家庭や地域が果たすべき基本的役割について、正しく認識する。

幼稚園と家庭との連携を密にして、子どもの健やかな成長をはぐくむ。

子どもを守り育てるための地域活動などに積極的に参加する。

第3節 学校教育を充実する

現状と課題

国際化、高度情報化、少子高齢化など社会情勢の著しい変化のなかで、時代の進展に対応した教育改革が進められ、学校教育においては、確かな学力、豊かな心、健康な体などの「生きる力」をはぐくむことが重要な課題となっており、社会変化に柔軟かつ的確に対応する能力や資質の育成が求められています。

こうしたなか、本市の小・中学校の教育内容などの充実に関する取り組みは一定の成果をあげていますが、不登校やいじめ、生徒指導をはじめ、子どもの安心・安全などの今日的な課題への対応、通学路や教育施設の整備の促進、学校給食の充実とともに、今後とも児童生徒一人ひとりを大切に、基礎・基本の徹底による学力の充実・向上などさらなる施策の充実に取り組むことが求められています。

学力向上に向けた一層の取り組みを進めていくため、教職員の資質の向上が課題となっており、実践的な指導力を育成する教職研修や研究などの充実が必要です。

また、ノーマライゼーションの進展を踏まえ、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症などを含め障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じ、きめ細かな支援を、就学前から学校卒業後まで一貫して行う「特別支援教育」の推進が求められています。

基本方針

児童生徒の一人ひとりの個に応じた取り組みにより、確かな学力、豊かな心、健康な体などの「生きる力」の育成に努めるとともに、充実した教育環境の整備をめざします。

子どもの安全や特色ある学校づくりのため、学校と家庭、地域との一層の連携をめざします。

教職員の実践的指導力を育成するため、研修機会の充実をめざします。

障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うために、校内体制の整備を図るとともに、関係機関や保護者などとの連携の推進をめざします。

地産地消 などの取り組みにより、すべての児童生徒が安心できるおいしい給食の提供をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
小学校 不登校児童数の割合	不登校児童数 / 市内小学校児童数	%	0.33	0.21	0.21	0
中学校 不登校生徒数の割合	不登校生徒数 / 市内中学校生徒数	%	2.19	2.19	2.19	0
小中学校の耐震化率	耐震化済施設(棟)数 / 総施設(棟)数	%	34.7	70	100	100
学校給食残菜の割合 (小学校)	米飯	%	12.5	11.2	9.9	0
	副食	%	12.2	11.6	9.8	0
学校給食残菜の割合 (中学校)	米飯	%	11.6	11.1	9.8	0
	副食	%	11.8	12.7	9.9	0
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	学校評価アンケート結果	%	61	80	95	100

主な施策の展開

(1) 確かな学力と生きる力をはぐくむ教育の充実・向上

基本的人権を尊重し、知・徳・体の調和のとれた人格の形成と、生涯学習の基盤を培うことをめざして、学習指導要領に基づく教育により、基礎・基本と確かな学力、豊かな人間性、健康や体力の向上など「生きる力」の育成に努めます。

また、進展する高度情報化、国際化や環境問題に対応するため、すべての小・中学校において情報環境の整備や英語指導助手の活用を図るとともに、環境教育の充実に努め、社会人講師の活用や部活動の活性化など、学校と家庭、地域との連携を一層推進します。

さらに、不登校やいじめの問題などへの早期の対応と適切な指導・支援を行うため、スクールカウンセラーなどの配置など小・中学校における相談事業の充実に努めます。

(2) 教職員の資質の向上と研修機会の充実

教職員の資質の向上や魅力ある教職員の育成をめざし、教職員一人ひとりの豊かな人間性と広い社会性および専門性を基盤とした実践的指導力の向上を図るため、研修機会の充実に努めるとともに、教育センターの設置についての検討を行います。

(3) 特別支援教育の充実

障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた個別の教育支援計画を作成し、

個性や能力の伸長に努めます。

また、「交流および共同学習」を推進するとともに、特別支援教育について保護者や地域社会への啓発に努めます。

(4) 安心・安全な教育環境の整備、充実

子どもの安全確保を図るため、学校と家庭、地域と連携した「学校・地域連携推進事業」の一層の充実を図り、それを核とした子どもと地域とのふれあいや交流の場づくりに努めます。また、全国的に進められる予定の放課後保育への実施に向けて検討を進めるとともに、不審者情報の共有化を図るための、安心安全メールの配信などのシステムの充実に努めます。

また、通学路の整備や、安全な教育環境を確保するため、校舎、体育館などの学校施設の耐震補強工事および大規模改修工事を実施します。

(5) 学校給食の充実

子どもたちがふるさとの農業や食文化への理解を深めるため、地元でとれた野菜などを活用するなど、学校給食における地産地消の取り組みを推進するとともに、アレルギー対応給食への取り組みを進めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

家庭や地域が果たすべき基本的役割について正しく認識し、学校と家庭、地域の連携のもと、子どもの健やかな成長をはぐくむ。

子どもを守り育てるための様々な活動に積極的に参加する。

子どもを守るため、各種団体、組織間の連携を強化する。

生産者は自ら生産した農作物等を積極的に給食用に提供する。

【用語説明】

地産地消：地域生産地域消費の略語で、地域で生産された農作物や水産物をその地域で消費すること。

スクールカウンセラー：いじめや不登校などの心の悩みに専門的立場から助言、援助を行うために小・中・高等学校に配置された、臨床心理士、精神科医、大学教授などカウンセリングの専門家。主に配置された学校の児童生徒、保護者および教職員からの相談を担当する。

安心安全メール：地域の安心安全の確立のために、防災・防犯情報をインターネット上で配信するシステム。

第4節 社会教育を充実する

現状と課題

教育水準の向上や自由時間の増大などを背景として、心の豊かさや自分らしさの発見など豊かな市民生活を送ることへのニーズが高まりをみせているなか、社会教育は生涯を通じて、市民の多様な学習意欲を充たし、市民自らの資質を向上させていくことから行政が積極的にその機会や場の提供に努めることが求められています。

また、現在、国際化、高度情報化、少子高齢化など社会経済情勢の著しい変化の中で、さまざまな教育改革が進められており、大きな転換期を迎えています。このような時代の変化のなかで、とりわけ青少年の社会性や豊かな人間性を育むため、家庭・地域社会・学校が連携や教育力の向上を目的に、図書館などの社会教育事業の拡充が求められています。

さらに、個人の尊厳と人権が尊重される社会の実現や、生涯にわたり楽しめる文化・スポーツ活動を通じた健康や生きがいづくりの取り組みが求められています。

基本方針

市民が生涯にわたる多様な学習活動を主体的に行える生涯学習社会を実現するため、幅広い分野の生涯学習事業が推進されるまちをめざします。

市民の自発的な学習活動の促進に努めるとともに、国際理解、環境、情報や人権などの現代的課題に関する学習活動が推進されるまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
社会教育活動団体数	社会教育関係団体の登録数	団体	877	1,069	1,364	
生涯学習事業への参加者数	各種講座の延べ参加者数	人	3,249	4,092	5,224	
市立図書館・コミュニティセンター図書室における市民一人あたり図書等の貸出点数	総貸出点数 / 人口	点	6.3	7.3	7.8	

主な施策の展開

(1) 生涯学習社会の実現

幅広い分野を視野に入れた生涯学習事業の計画的な推進を図ります。

また、市民の自発的な学習活動の促進に努め、国際理解、環境、情報や人権などの現代的課題に関する学習活動を推進します。さらに、社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、活動の活性化の促進に努めるとともに、一層の連携・協力を進めます。

(2) 地域社会の教育力の向上

地域社会の教育力の向上を図るための学習活動を推進するとともに、学校週5日制の趣旨を踏まえ、学校および地域社会と連携した家庭教育の充実に努めます。地域でのさまざまな体験の機会を拡充するとともに、障害のある子どもも、共に参加できるように努めます。さらに、その活動を通し、青少年の健全育成に努めるとともに、地域の交流を深め、誰もが安心・安全に暮らせる地域づくりを推進します。

また、各種講座の充実に努めるとともに、学習情報の提供を推進します。

(3) 図書館等の充実

図書館利用者へのサービスを充実するため、インターネットを利用した蔵書検索・予約や京都府図書館総合目録ネットワークへの完全参加など、より市民に利用しやすいシステムとなるよう検討するとともに、図書の蔵書20万冊を早期に達成します。また、学校やボランティアグループなどとの連携をより一層深めるとともに、子どもの読書推進計画を策定するなど、子どもの読書活動を推進します。

また公民館については、その在り方についての検討を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

各種講座、セミナーや地域で開催される行事などの学習機会を積極的に活用し、自ら意欲的に学習に取り組む。

【用語説明】

京都府図書館目録総合ネットワーク：京都府内の図書館や読書施設などの「図書・雑誌・新聞データ」を集めた書誌・所蔵情報データベース。府内の図書館など（ネットワークに参加し、データ提供している館）の所蔵資料を一括して検索することができる。

第5節 文化芸術を振興する

現状と課題

近年、心の豊かさや生きがいを求める市民ニーズが増大するなか、文化芸術への関心の高まりにより数多くの団体やグループなど市民の自主的な文化芸術活動も活発になってきています。平成7年にオープンした文化パルク城陽は市の文化芸術の拠点として、また、各コミュニティセンターは地域文化芸術活動の拠点として、活発な取り組みが行われています。

こうしたなか、国においては、平成13年に「文化芸術振興基本法」が施行され、平成14年には「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が出され、地方自治体として、文化芸術の振興に関する施策を自主的かつ主体的に地域の特性に応じて実施していくことが位置づけられており、このことを踏まえ、本市においても、平成17年12月に「城陽市文化芸術の振興に関する条例」を制定しました。今後は市、市民、文化団体などとの協働によるさらなる文化芸術活動の推進や施設の充実が求められています。

基本方針

これまで培われてきた文化や伝統を継承し、さらに発展させるとともに、創造的な文化芸術活動の促進を図ることにより、個性が輝き魅力に富んだ、いきいきと心豊かに暮らせるやすらぎと活力に満ちた文化芸術の香り高いまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
文化芸術活動に取り組んでいる市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	32.6 (H18)	43	53	100

主な施策の展開

(1) 文化芸術活動の推進

「城陽市文化芸術の振興に関する条例」の趣旨を踏まえ、生活にうるおいと喜びをもたらす、心豊かな人間性を育むため、文化芸術振興計画を策定し地域における文化芸術活動の推進に努めます。また、城陽市の自然や歴史を紹介するとともに、地域の自然資源や歴史資源を活用した文化芸術事業の充実に努めます。

(2) 文化芸術の拠点における事業の充実

音楽や演劇をはじめとした幅広い分野の文化芸術の発信拠点として文化パーク城陽の充実に努めるとともに、地域に根ざしたコミュニティセンターにおける活動の充実に努めます。

(3) 市民および文化芸術活動団体への活動支援

市民および文化協会などとの協働によりさらなる文化芸術活動を推進するため、団体の育成と活動への支援を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

文化芸術の担い手として自主的かつ創造的に文化芸術活動を展開する。

文化パーク城陽や各コミュニティセンターを文化芸術活動の拠点として活用する。

多数の市民に文化芸術活動を呼びかける。

城陽市文化芸術の振興に関する条例の趣旨を理解し、文化芸術振興活動に積極的に参加する。

第6節 文化財・郷土の歴史の保存・継承を推進する

現状と課題

長い歴史と風土に培われてきた自然環境や歴史的遺産は、歴史や伝統、文化を理解するために欠かすことができないものであり、等しく市民のものとして保護・伝承し、積極的に保存され、活用され、市民のふるさと意識の醸成や個性と魅力あるまちづくりの推進に重要な役割を果たしていくことが必要になります。

今後は、歴史民俗資料館の充実に努めるほか、芝ヶ原12号古墳をはじめとする国の史跡指定地の整備や有形・無形文化財や郷土の歴史や地域財産の調査・研究を進め、積極的に保存活用を図っていくとともに、学校教育や生涯学習、観光などと連携して、市民の文化財保護意識の普及・啓発に努め、次世代に伝えていく必要があります。

基本方針

文化財を保存・継承することにより、市民が郷土の歴史に関心を深め、観光資源として活用するなど、郷土に対する誇りと愛着心を醸成するまちをめざします。

市の文化・歴史の拠点である歴史民俗資料館を充実し、ふるさとの文化遺産を次代に伝承していくまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
市指定文化財数	市指定文化財数	件	29	35	40	
歴史民俗資料館来館者数	年間の歴史民俗資料館来館者数	人	4,755	11,238	11,238	

主な施策の展開

(1) 文化財の保護と活用

文化財の保護・保全と活用を図るため、文化財およびその周辺の環境整備や適正な維持管理を行うとともに、発掘調査を実施し、適切な保護・保存のための資料作成に努めます。

また、出土遺物の整理・資料化を図り、広く市民に周知するとともに、文化財資料の散逸を防ぎ、その保存、普及に努めます。

(2) 文化遺産の整備・保存

芝ヶ原12号古墳をはじめとする国の史跡指定地について、城陽市史跡整備委員会の意見をいただくなかで、整備計画を策定し計画的な整備を図ります。また、正道官衙遺跡や久津川車塚古墳をはじめ神社の社殿などの文化遺産の整備、保全を行います。

(3) 文化財保護意識の普及・啓発

市民の文化財保護意識の向上を図るため、文化財保護意識の普及・啓発や文化財愛護精神の涵養に努めます。また、市民の郷土愛を育むため、地域の歴史や伝統文化・芸術についても積極的に紹介し、理解と愛着心の醸成に努めます。

(4) 歴史民俗資料館の充実

ふるさとの文化遺産を次代に伝承していくため、市の文化・歴史の拠点である歴史民俗資料館において、常設展示の検討と展示場のリニューアルを進めます。また、文化歴史民俗資料、古文書、民俗民具などの調査研究を進めるとともに、学校教育との連携を図ります。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

地域の歴史に関心を持ち、次の世代に伝える。

郷土の歴史に関する企画展や講座、講演会などに積極的に参加する。

市内に保有されている様々な文化財の情報を行政に提供する。

第7節 スポーツ・レクリエーションを振興する

現状と課題

高齢化が進み、週休2日制が定着しているなかで、スポーツ活動は健康・体力づくりや市民の交流の場として重要な役割を果たしています。一方で、子どもや女性、障害者のスポーツ活動など市民のスポーツニーズは多様化してきています。

本市のスポーツ・レクリエーション活動については、多種多様なプログラムの提供、スポーツ施設情報の提供などニーズにあわせたサービスを提供してきており、一定の成果をあげています。今後についても、普及と定着を図るための指導者や団体の育成が求められています。

一方、城陽市総合運動公園や木津川河川敷運動広場、市民テニスコート、市民プールの施設があるものの、市民の多様なスポーツ活動へのニーズに応えていくためには、学校施設のさらなる活用を図るとともに京都府に対して木津川右岸運動公園（仮称）の早期整備を求める必要があります。

さらに、本市が発祥の地であるエコロベースの全国普及やニュースポーツの普及にも取り組むとともに、スポーツ・レクリエーション施設の整備充実が課題となっています。また、アイリスイン城陽、プラムイン城陽の宿泊施設については、老朽化への対応が必要となっています。また、京都パープルサンガを活かした、まちの活性化に、今後とも関係機関と連携し、市民の参画を得ながら支援に取り組む必要があります。

基本方針

だれもがスポーツに親しめる環境づくりを進めることにより、多くの市民がスポーツを大切に、楽しむまちをめざします。

多くの市民が各種スポーツ活動を通じて、健康の保持・増進や体力の向上をめざすとともに、スポーツを通じてさわやかな交流を促進することにより、市民がいきいきとした生活を実現するまちをめざします。

「サンガのまち城陽」「スポーツのまち城陽」を全国に広めることにより、市民が誇れるまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
運動・スポーツを実践している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	35.7 (H18)	50	50	

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	年間市公共スポーツ施設利用者総数/人口	回	3.2	3.7	4.2	

主な施策の展開

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各世代・多世代にわたるより多くの市民が女性や障害者など分け隔てなく健康でいきいきと生きがいをもって暮らせる社会づくりに向け、生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、市民ニーズに沿ったプログラムの提供に努めます。また、地域コミュニティの再生や地域住民の健康の保持増進を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を支援します。さらに、子どもの外遊びやスポーツ活動を通じた体力づくりの機会や場の提供を進めます。

(2) スポーツ・レクリエーション施設の充実

市民ニーズを把握し、市民が快適で安全にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、城陽市総合運動公園をはじめとした施設の充実に努めるとともに新たなスポーツ施設の整備を図ります。また、アイリスイン城陽、プラムイン城陽の宿泊施設についても、老朽化への対応に努めます。

(3) 木津川右岸運動公園（仮称）の早期整備

京都府が整備する木津川右岸運動公園（仮称）については、計画当初から、山城地域待望の施設として大きな期待が寄せられており、広域的な都市公園として、総合球技場をはじめ子どもから高齢者まで幅広い多くの人々がスポーツ・レクリエーションを楽しめる公園として、引き続き早期の整備を求めています。

(4) 各団体との連携（支援）と指導者の育成

市民一人ひとりが日常生活の中にスポーツ・レクリエーションを取り込み、定着できるよう、体育協会、体育振興会、スポーツ団体連合会、スポーツ少年団などとの連携を図るとともに支援します。

また、「親しめるスポーツ・レクリエーションの振興」の「機会」および「場」づくりに努めるとともに、初心者に対する活動の普及と定着を図るため指導者の育成に努めます。

(5) 京都パープルサンガの支援

国際競技力の向上にも寄与する京都パープルサンガへの支援を市民参加を得ながら推進することにより、それをシンボルとした市民が誇れるまちづくりを進めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

主体的にスポーツ・レクリエーションに親しむ。

地域で自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブを結成し、積極的に参加する。

市民自らが連帯感を醸成していくため、京都パープルサンガをまちのシンボルとして応援していく。

【用語説明】

エコロベース：「人と環境にやさしく」を基本理念として開発されたニュースポーツで、競技方法は、野球を基本にして、すべてにやさしくした超軟式野球。楽しさと安全性を重視したルールの追及と限りある地球資源を有効利用しようと、豊富な竹材やリサイクル製品を活用し、エコロベースを通して環境保全への意識を高めることを目的としている。

ニュースポーツ：技術やルールが比較的簡単で、だれでも、どこでも、いつでも容易に楽しめることを目的として、新しく考案されたり紹介されたスポーツ。古くから諸外国で伝統的に行われてきたスポーツも含まれており、また元々あったスポーツを変形・改良したものもある。

総合型地域スポーツクラブ：種目の多様性、世代や年齢の多様性、技術の多様性を持ち、日常的に活動の拠点となる施設を中心に、会員である地域住民個々人のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとに行えるスポーツクラブ。

第8節 健全な青少年を育成する

現状と課題

近年、低年齢化している少年の凶悪犯罪の続発などは深刻な状況にあり、その背景には、社会環境の悪化と社会全体のモラルが低下するとともに、家庭を含めた人間関係の希薄化と社会の基本的なルールへの認識が弱まるなど様々な課題が指摘されています。

このような青少年の非行問題を含めた子育ての問題への対応は、家庭での親の果たす役割が重要であります。家庭だけでは解決できるものではなく、地域全体で見守り、支援をしていく社会のあり方が問われています。また、すべての子どもの人権が尊重され、子ども自身の育つ力、家庭で育む力、地域全体で支えあう力が一つになり、健やかに生まれ育つ社会環境を再構築していくことが重要な課題となっており、市や青少年育成団体が開催している事業においても、多くの参加者があり、市民の関心の高いものとなっています。

社会性や自主性を育む体験活動などの施策の充実を図るとともに、施策が一層周知できるように、広報・啓発活動に工夫・改善を図ることが必要です。

また、青少年健全育成市民会議との連携・協力は必要不可欠であり、青少年の社会的自立や社会参加、体験活動への支援を市民との協働で実施していくことが必要です。さらに、青少年問題について市民の理解を深め、健全育成への施策を計画的に進める必要があります。

基本方針

青少年を地域で守り、育てる意識などを根付かせることにより、地域ぐるみで青少年を健全に育成するまちをめざします。

青少年の社会的自立や社会参加などを促進することにより、心身の健全な育成を進めるまちをめざします。

青少年の健全育成に係る施策を中長期的な視点に立って、計画的かつ総合的に推進していくまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
青少年健全育成施策への参加者数	各種事業の参加人数	人	2,841	2,940	2,990	
青少年が安全で健やかに育つ環境が整っていると感じる市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	37.5 (H18)	43	48	100

主な施策の展開

(1) 社会環境の再構築

人間関係のつながりや社会のルールについて青少年が理解を深めるため、親としての役割、地域としての役割をお互いが自覚し、協力しあう社会環境の再構築に努めます。

(2) 青少年健全育成体制の充実

青少年の健全育成に係る施策を中長期的な視点に立って、計画的かつ総合的に推進していくため、青少年総合計画を策定します。また、青少年育成団体などが実施している取り組みを周知するため、広報活動の充実を図ります。さらに、城陽市青少年健全育成市民会議の各種の活動への支援を行うとともに、地域の青少年育成団体と協働して、青少年の社会参加への支援を進めます。

(3) 豊かな体験活動の推進

青少年の社会性や自主性を育むため、スポーツ活動や文化活動などへの支援を行います。また、青少年の健全育成に対する理解を深めるために、講演会の開催など教育や学習環境の充実に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

家庭において子どもの基本的な生活習慣の形成を徹底する。

様々な人に出会う交流の機会や多様な体験活動に積極的に参加する。

親が子育てについて学び、考え、自分の子育て観をつくり、親としての自覚を持つ。

地域の子どもは地域で守り育てる意識を持つ。

子どもの育成に関する学習機会に積極的に参加する。

第5章 活力に満ちたまちづくり

将来展望

大都市近郊と広域交通網の進展などの条件を活かし、多様な交流が促進されるなかで農業、工業および商業などの地域経済が活性化し、働く場や就業しやすい環境が整い、市民がより豊かな生活を送れる社会を形成します。

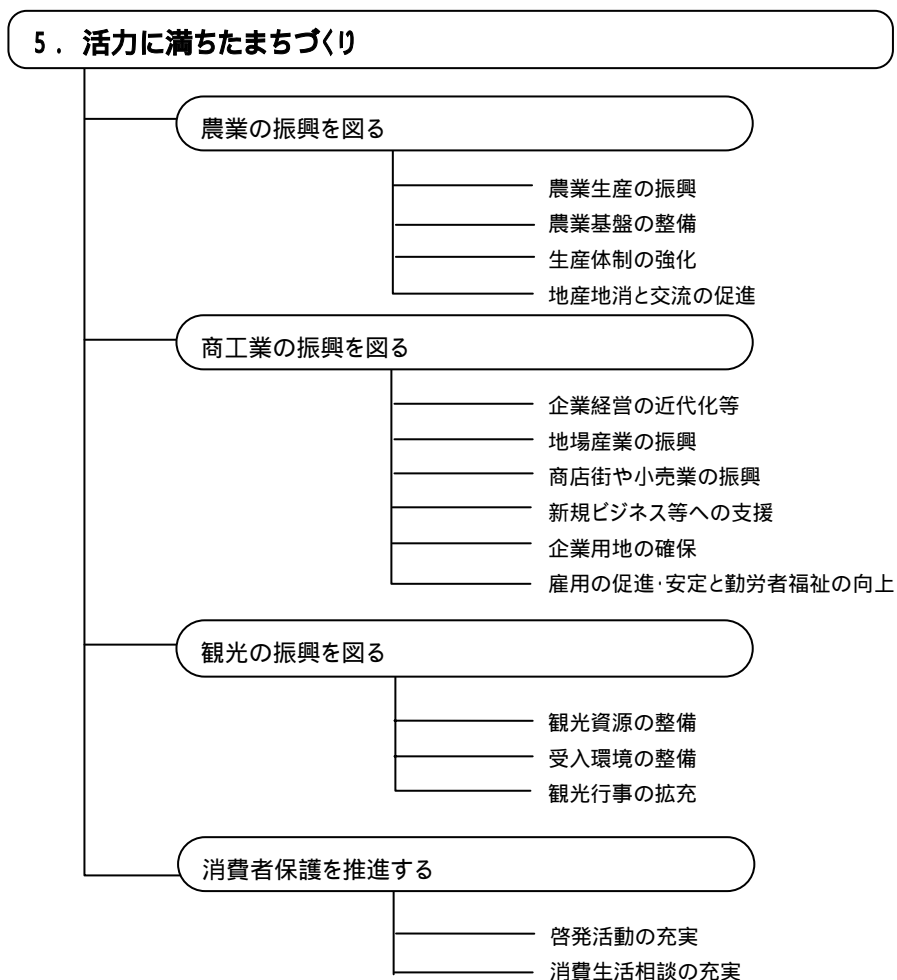
基本施策の展開戦略

活力のある地域社会を創造するとともに労働環境の向上を推進するため、農業、工業および商業などの産業振興を図り、多様なものづくりや賑わいのある社会づくりを推進します。

ライフスタイルの多様化などによる観光へのニーズに応えていくため、地域資源を活用した観光の振興を推進します。

また、市民の消費者としての権利が守られ、安心して暮していくため、消費生活にかかる教育・啓発、情報提供など、消費者行政を推進します。

施策体系図



第1節 農業の振興を図る

現状と課題

農業は食糧の供給だけでなく、環境の保全や地域文化の継承など様々な役割を担っていますが、近年、輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷や農業従事者の高齢化、後継者不足など農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。また、牛海綿状脳症（BSE）感染牛の発生など食の安全性に対する国民の関心が高まっています。

こうしたなか、本市の生産作物には、梅、茶、イチジク、カンショや豊富な地下水を利用した湧水花きなどの誇れる特産物があり、特産物以外にも多品目の作物が生産されています。

地域農業の中心となる花き、茶、野菜の栽培専業農家は担い手が育っていますが、農業基盤の整備は遅れており、農作業受委託の推進や農作業の効率化とともに、農業経営や農業に対する魅力を高めていく必要があります。

また、近年では広域幹線道路の整備が進み、第二名神高速道路（城陽～八幡）が事業着手され、消費者を近くに持つ都市近郊農業の利点を活かした農業施策を展開していくとともに、現在の農業従事者が年齢などの要因で従事できなくなった時の受け皿づくりを進めていく必要があります。さらに、安全で新鮮な農作物を市民に供給するため、地産地消の積極的な推進や生産者との交流を促進していく必要があるとともに、環境への負荷を抑制し自然環境や生態系などと調和した農業の取り組みが求められています。

基本方針

農業振興地域の農地は、農業基盤整備を推進し、優良農地として保全をめざします。

都市近郊の立地条件を活かし、農作業の担い手の確保・育成や農作業受委託の組織づくりの促進などにより、特産品や収益性の高い農産物が生産される効率のよい農業経営の支援をめざします。

地産地消や生産者と消費者との交流など、魅力ある地域農業の振興をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
農地集積面積	集積されている農地の面積	ha	10.7	11.7	12.4	
農業基盤の整備率	整備済面積 / 農業振興地域・農用地区域の農地面積	%	3.1	5.1	6.5	

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
農業算出額	京都府農林水産統計による農業算出額	千万円	155 (H16)	186	202	

主な施策の展開

(1) 農業生産の振興

都市近郊農業の利点を最大限に活かした城陽の農業づくりを進めるため、ＪＡ、土地改良区および農家組合などの関係機関との連携を強化します。

また、農業経営の安定のため、梅、茶、イチジク、カンショ、花きなどの特産物の生産振興を図るとともに、高収益化を促進します。

(2) 農業基盤の整備

優良農地の適正な保全と生産基盤の整備を進めるため、農業振興地域整備計画の見直しを行います。優良農地を保全し、農業振興を図るため、農地の集約化による農用地の拡大をめざします。

また、効率的な農作業を進めるため、農地の機能に応じた生産基盤の整備を進めるとともに、生産性を高めるため、認定農業者などへの農地の流動化を促進し、農地の集積を図ります。

(3) 生産体制の強化

後継者や新規就農者の確保、育成を図るため、地域担い手総合支援協議会の活動を支援していくとともに、ＪＡなどの関係機関と連携し、農業技術研修や営農指導の充実に努めます。

また、農作業、農業機械利用の効率化を図るため、農作業受委託を促進するとともに、農作業受託組織などの育成に努めます。

さらに、環境にやさしい農業を推進するため、残留農薬等ポジティブリスト制度を徹底するとともに、無農薬・有機栽培による安全な作物の生産を推進します。

(4) 地産地消と交流の促進

安全で新鮮な農産物の供給を進めるとともに、生産者と消費者のふれあいを促進するため、直売施設の充実や学校給食への地域の農産物の提供などを拡大し、地産地消を推進します。

また、農作業とのふれあいと地元特産物の生育過程を肌で感じられるよう、梅などの農作業体験、市民農園の拡大などの方策を検討するとともに、観光梅林やいも掘り農園、湧水花き園などの観光農業の充実に図ります。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

生産者と消費者の交流や「地産地消」の取り組みを行う。

集落営農など共同作業に向けた取り組みを行う。

農業者は農薬などの適正散布への取り組みを行う。

【用語説明】

残留農薬等ポジティブリスト制度：食品に残留する農薬の安全性確保については、食品衛生法により残留基準が設定されています。ポジティブリストとは、残留基準が設定されている農薬すなわち使用してよいものを一覧表にして示すという方式で、この制度のものでは、リストに載っていない農薬の、食品への残留は厳しく規制され、残留が検出された食品の流通が禁止されます。

第2節 商工業の振興を図る

現状と課題

わが国の商工業を巡る情勢は、高度情報化や経済のグローバル化の進展、消費者ニーズの多様化など社会経済情勢が大きく変化するなか、長期にわたる景気低迷や国内外との競争の激化などにより、一段と厳しい状況となっています。

こうしたなか、本市における安定した商工業の発展を図るため、融資や助成制度の充実を進めており、その成果はあがっていますが、今後も社会経済情勢の変化に対応して必要な改善を講じていく必要があります。

本市の工業は、電気・機械などの製造業を中心に地場産業である金銀系加工業があり、製造品出荷額はやや回復傾向にあります。古くから受け継がれてきた地場産業においては、本市固有の伝統産業として継承・発展させていくことが求められています。また、既成市街地内の住工混在の問題、工業系の用途地域が少ないことによる企業拡張用地の不足や新たな企業誘致が困難な状況にあるなど、新規工業系用地の確保が課題となっており、広域交通網の進展や交通の要衝としての立地条件を活かし、市北西部および東部丘陵地における新規企業誘致を促進していく必要があります。

本市の商業は、大型店の郊外進出や生活様式、消費構造の変化から、駅前を中心とした商店街の小売店舗における消費は減少傾向にあります。高齢化社会において、身近な地域に密着した商店街などは地域コミュニティを形成していく上でも必要であり、その機能充実とともに、消費者ニーズの多様化に対応して魅力ある商業・サービス業の集積を図っていくことが必要です。さらに、雇用環境の変化に対応して、雇用の促進と就業機会の創出や福祉、観光、まちづくりなどコミュニティを基軸とした新たな産業の創出が求められています。

基本方針

工業系用途地域をバランスよく適正に配置することにより、先端産業やベンチャー企業、伝統ある地場産業など多様なものづくり（生産活動）が活発に行われる工業地づくりをめざします。

消費者の多様なニーズに対応した商業活動の展開や、駅前などに特色を活かした商業・サービス業などの集積を図ることにより、利便性の高い賑わいとふれあいのある商業地の形成をめざします。

既存企業の振興と新規企業の誘致などにより、雇用の場の拡大や就業環境の向上など、市民の生活基盤の安定をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
製造品出荷額	工業統計調査による製造品出荷額	億円	1,032 (H16)	1,304	1,525	
商品販売額	商業統計調査による商品販売額	億円	1,068 (H16)	1,228	1,351	
従業者数	事業所統計調査による従業者数	人	21,794 (H16)	20,955	21,484	

主な施策の展開

(1) 企業経営の近代化等

企業経営の安定化と発展を図るため、商工会議所などの関係団体と連携し、経営・技術革新に対する制度やセミナーの情報提供や経営指導などの充実に努めます。

また、設備の近代化など企業の資金需要を支援するため、各種融資・助成制度の周知を図るとともに、低利融資事業の充実に努めます。

市内の住工混在地域から工場移転を促進するため、助成制度の創設を検討します。

(2) 地場産業の振興

伝統産業である金銀糸加工業の振興を図るため、培ってきた技術を活かした製品開発などの取り組みを支援します。

(3) 商店街や小売業の振興

身近な地域に密着した商店街や小売業の果たす役割は、高齢社会においてますます重要となってくるため、地域に愛される商店街づくりに向けた取り組みを支援します。

寺田駅前、協議会活動が進められており、商業・サービス業の集積を図り、賑わいのある商業地の形成を検討します。

商店街の空き店舗を活用した振興策と支援制度を検討します。

また、消費者ニーズに応えるための経営改善を促進するため、商工会議所などの関係機関と連携し、経営改善の取り組みを支援します。

(4) 新規ビジネス等への支援

今後、団塊世代の大量退職が見込まれ、地域がその受け皿となるなか、地域内の雇用創出や経済活性化を図るため、健康、医療、住宅、観光など地域密着型の生活支援産業の創出に努めます。また、こうした内発的発展をめざしたコミュニティビジネスやNPOによるサービスの提供などを支援するため、各種情報の収集・提供に努めます。

(5) 企業用地の確保

住工混在の解消や新たな企業誘致および市内企業の流出防止を図るため、市北西部、東部丘陵地および市南西部において企業誘致用地の確保に努めるとともに、企業誘致を促進します。

また、職住近接のまちづくりを展開し、就業機会の創出を図るため、企業誘致促進に向けて、立地にかかる助成制度を充実するとともに、積極的な情報提供に努めます。

(6) 雇用の促進・安定と勤労者福祉の向上

雇用の場を確保・創出するため、近隣市町や関係機関と連携し、京都府山城中部（東地区）地域雇用機会増大計画の実現に向けた取り組みを進めるとともに、就労機会の充実に図るため、公共職業安定所など関係機関と連携を強化し、職業訓練や就職などについて、積極的な情報提供に努めます。さらに、勤労者福祉の向上を図るため、退職金共済制度に対する支援や住宅融資制度などの充実に努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

多くの市民が起業できるよう、地域の子育て支援や高齢者支援など住民ニーズの高い活動を行う。

事業者は市場ニーズ・消費者ニーズを的確に捉え、事業を展開していく。

専門的な知識や技術を習得するなど、自ら就業のための努力をする。

【用語説明】

コミュニティビジネス：市民が主体となって地域の生活課題の解決にビジネスとして取り組み、コミュニティの再生と雇用や地域経済の活性化を同時に達成しようとする新しいまちづくりの手法。介護、福祉、育児、観光、まちづくりなど地域在住の市民が生産提供する有償サービスや財を同じ地域の在住者が消費する地域密着・循環型のビジネス形態をとる。

第3節 観光の振興を図る

現状と課題

近年、ライフスタイルの多様化や自由時間の増大などを背景に、観光に対するニーズは、従来の名所・旧跡めぐりに加えて、地域の自然や歴史、文化とふれあえるような観光へと変化してきています。また、「観光立国」を推進する国の動きも活発化しているなか、「観光」は、農業や商工業など既存産業との連携により、地域のさらなる産業の発展や活性化なども期待される分野となっています。

本市は、豊かな自然環境に恵まれ、古墳・遺跡や由緒ある社寺仏閣などが数多く存在しており、緑と歴史の散歩道や山背古道など、これらの資源をつないだルートを設定しています。また、青谷梅林や花しょうぶなどの誇れる資源もあり、開花期にはイベントを開催し、市民や観光客に楽しまれています。

また、平成14年に市民参加型の城陽市観光協会が設立され、光のページェントをはじめとする新たな観光行事の展開や観光案内ボランティアの養成なども実施し、観光客の受入体制も充実してきています。

しかしながら、地域資源をさらに観光資源として活かすための施策の展開や、受入体制のさらなる充実が求められており、観光協会との連携を図るなかでその取り組みを進めていく必要があります。また、近隣市町など広域的な連携を図るなかで効率的・効果的に施策を展開していくことが必要です。

基本方針

自然資源、遺跡や社寺などの歴史的資源、特産物などの市固有の地域資源を活かしながら、周辺市町との広域的な連携による観光ルートの確立をめざします。

観光客の受入環境の整備などにより、市民が気軽に余暇を楽しむことができ、かつ季節を問わずいつでも多くの観光客が訪れるまちをめざします。

観光関連施策との連携により、地域や商業・農業の活性化をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
観光入込み客数	年間観光入込み客数	人	635,421	837,000	1,034,000	

主な施策の展開

(1) 観光資源の整備

「古墳のまち」、「スポーツのまち」、「梅のまち」など地域外に広くアピールできる個性ある城陽市の確立をめざします。また、周辺市町との広域的な連携による観光施策を進めつつ、地域としての魅力を高めるため、埋もれた資源を発掘するとともに、青谷梅林、花の小径（花しょうぶなど）、観光いも掘り農園などの既存観光資源の保全や新しい観光開発に向けた検討を行います。

(2) 受入環境の整備

各種観光資源を有機的に結ぶため、案内標識の再確認、宿泊施設、駐車場などの受入環境の整備を進めます。また、観光客へのサービス向上を図るため、城陽市観光協会の観光ボランティア事業などを支援します。

(3) 観光行事の拡充

市民や来訪者が余暇を楽しめるよう、城陽市観光協会における催し物の情報提供や観光行事の充実を支援します。

また、より広域的な観光事業の展開に向けて、近隣市町との連携により山背古道のルート拡大など広域的な観光施策を展開していきます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

歴史や文化、伝統を大切にし、積極的にイベントや交流活動に参加する。

農業団体や商工業団体は地域資源を活用し、観光振興につながるよう、関係者間の協力体制を築く。

城陽市観光協会を中心として、観光に関する人材育成、人材確保を推進する。

城陽の歴史文化などに詳しい市民などは、市民観光ボランティアガイドとして活躍する。

第4節 消費者保護を推進する

現状と課題

消費生活を取り巻く状況は、近年、インターネットや携帯電話を用いた新たな犯罪や架空請求、不正請求、また高齢者を狙った住宅修繕などの訪問販売など多種の手口による被害やトラブルがここ数年多く発生しています。

このため、平成16年には消費者保護基本法が消費者基本法に改正され、消費者の権利が明記されるとともに、個別法においても重要事項などの消費者への説明義務などが規定され、安全確保に向けての整備が進められています。

本市においても増大する消費生活相談に対応するため、相談体制を強化するとともに、悪質事業者をホームページで公表するなどの情報提供や啓発などの充実に努めています。

しかし、手口を変えた悪質な事件は後を絶たないことから、安全で安心して暮せるよう、消費者への相談、啓発のさらなる充実が必要です。

基本方針

消費者問題の相談、啓発の推進などにより、高齢者をはじめ全ての市民の消費者としての権利が守られた、安全で安心できる暮らしの実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
消費相談件数	年間消費相談件数	件	773	750	750	0

主な施策の展開

(1) 啓発活動の充実

消費者行政への市民参加を推進するため、消費生活モニター制度を継続し、消費生活に関する知識や関心のある市民の輪を広げます。

また、複雑・多様化する社会経済環境のなかで消費者が商品やサービスについて正しい知識を持つため、各種の講座の開催や情報提供を行います。

(2) 消費生活相談の充実

市民が安全で安心して暮らせるよう、相談体制の充実に努めます。また、相談内容に迅速に対応するため、国や京都府などの情報ネットワークによる情報交換を行うなど、連

携を強化します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

安易な契約は行わず、自己責任を認識するなかでの消費活動を行う。

悪質な事例などについては、行政へ情報提供する。

各種の消費生活に関する講座に積極的に参加する。

第6章 環境にやさしいまちづくり

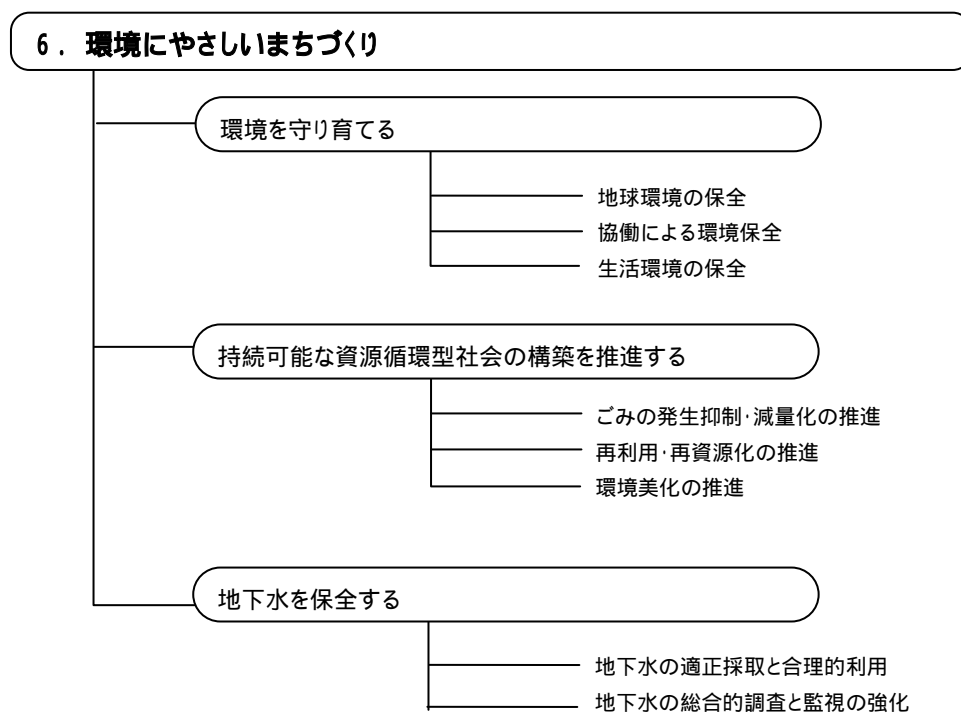
将来展望

人と自然との共生や環境に対する負荷の抑制など、全ての人が協力・協働して環境にやさしい取り組みを推進し、市民が良好な環境のなかで快適な生活を送れる社会を形成します。

基本施策の展開戦略

自然を守り環境を大切にする地域社会を創るために、地球および地域環境の保全、リサイクルの推進、ごみの減量化などの施策を進めます。

施策体系図



第1節 環境を守り育てる

現状と課題

地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化するなかで、平成11年に地球温暖化対策の推進に関する法律が制定され、平成17年には京都議定書の発効により、CO²削減に向けた世界的な取り組みが進められています。

本市においては市民が安心・安全で快適な生活を営むことのできる良好な環境を確保することを目的に、平成14年4月に環境基本条例を施行し、平成15年3月には環境基本計画を策定したところです。また、その実現に向けて、市・市民・市民団体・事業者の協働による環境パートナーシップ会議が設立されるなど、環境問題に対する市民組織や活動も活発に行われています。市においても事務事業における環境負荷の低減を図るため、ISO14001の認証取得をするとともに、温室効果ガスの削減計画として城陽市エコプランを策定し、市が率先して環境に配慮した取り組みを進めています。

地球環境問題は市民の生活に深刻な影響を与える重要な課題であり、市民、事業者、行政の協働のもと、全市的に取り組む必要があります。

また、関係法令による規制基準の強化などにより、本市では大気や河川の水質なども比較的良好的な状態になってきていますが、引き続き環境汚染などの実態を把握するため、大気や主要河川の水質の測定を行うとともに、近隣公害への対応や空地の除草指導を進めていく必要があります。

さらに、第二名神高速道路の建設に際しては環境に対する十分な配慮を求めていく必要があります。

基本方針

市・市民・市民団体・事業者が協力・協働して地域の環境保全とその向上の取り組みを推進することにより、地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解決や豊かな自然と共生した市民の快適な生活の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
地球環境に対して関心のある市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	96.0 (H18)	98	100	100
市全体のCO ² 排出量	市全体のCO ² 排出量(市内の電気供給量より算出)	千t-CO ²	149	136	126	

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の 目標	10年後の 目標	めざすべき 目標
川の水のきれいさに満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	14.0 (H18)	32	50	100

主な施策の展開

(1) 地球環境の保全

地球環境や身近な自然を保全するため、城陽市環境基本計画の実現に向けた取り組みを進めます。また、市の事務事業による環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムによる事業活動を展開するとともに、省エネの推進や公用車の低公害車の導入など温室効果ガスの削減計画「城陽市エコプラン」の実現に向けた取り組みを推進します。

(2) 協働による環境保全

市全体での環境保全活動を推進するため、環境パートナーシップ会議の活動を支援します。また、身近な環境保全の取り組みを促進するため、家庭で実践できる環境負荷低減の情報を市民に提供するなど、環境保全に対する意識の啓発に努めます。

(3) 生活環境の保全

環境汚染などの実態を把握するため、騒音、振動や大気汚染および主要河川の水質などの測定を継続するとともに、関係機関と連携を図り監視の強化に努めます。

また、野焼きや騒音などの近隣公害などに対応するため、苦情処理体制の充実や監視に向けたパトロールを強化するとともに、市街化区域内の空地の除草指導に努めます。さらに、第二名神高速道路の建設に際しては、環境に対する影響に配慮するため、大気に係る監視システムの設置などを求めています。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

各種環境イベントなどに積極的に参加し、日常的に環境負荷低減につながる取り組みを行う。

事業者は、環境マネジメントシステムの構築に努める。

市民団体は、パートナーシップによる環境保全活動を実施し、学習機会の提供に努める。

日常生活や事業活動などのライフスタイルを見直すなど環境への負荷の低減に努める。

城陽市環境パートナーシップ会議に参加する。

環境保全やごみ処理に関して、できることを考え、モラル向上に努める。

【用語説明】

京都議定書：地球温暖化を防止するための国際条約。1997年12月に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議（COP3）」で先進国から排出される温室効果ガスの具体的な削減数値目標やその達成方法などを定めた「京都議定書」が合意された。

ISO14001：ISOはスイスのジュネーブに本部を置く「国際標準化機構」のことで、これまでフィルムの感度、ネジなどの国際的な標準化を図っています。その中で、環境に関する規格番号が14000番台とされており、14001番目が環境マネジメントシステムの規格を規定したものの。

環境マネジメントシステム：組織が行う業務などによって起こる環境に及ぼす悪影響を最少にするため、自らが環境に関し継続的な改善を自主的に行い、環境の保全を図る仕組み。

第2節 持続可能な資源循環型社会の構築を推進する

現状と課題

わが国においては、地球環境保全に関する各種法律が整備され、持続可能な資源循環型社会の構築に向けて、省エネおよび省資源の徹底など環境負荷の少ないライフスタイルやビジネススタイルへの変革が求められています。特に、廃棄物処理対策の推進については、ごみの発生抑制、資源ごみの再利用・再資源化など、市・市民・市民団体・事業者がそれぞれの役割を果たしていくことが必要となっています。

本市においては、事業系一般廃棄物については事業者責任で、家庭系一般廃棄物については、分別回収の実施や古紙類などの集団回収への補助などにより、ごみの排出量は抑制されている状況にあります。

今後も引き続き3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進していくため、市民の取り組みを支援するなど、ごみの発生抑制や減量化とともに、収集体制の効率化に努めていく必要があります。

また、不法投棄の増加も懸念されることから、監視体制を強化していくとともに、再製品化にかかる負担については、自治体と製造事業者・販売事業者との間に不均衡が生じているため、適正な制度への改善に向けて国などに要請していく必要があります。

さらに、「自分たちのまちを汚さない」気運づくりや美化運動の取り組みを市民とともに推進する必要があります。

基本方針

市・市民・市民団体・事業者が一体となった取り組みの推進により、ごみの発生抑制および再利用・再資源化など資源循環型社会の構築をめざします。

廃棄物の不法投棄の監視、取締りを強化するとともに、環境美化への取り組みを市民とともに推進し、ごみのない秩序あるまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
市民一人が1日に出すごみの量	ごみ処理量 / 人口	g	654	648	640	
ごみの資源化率	資源化したごみの量 / 資源化ごみの収集量	%	96.0	96	96	100

主な施策の展開

(1) ごみの発生抑制・減量化の推進

市民と行政が一体となって3Rを実現していくため、簡易包装に向けた取り組みや買い物袋の持参など、ごみの発生抑制に向けた啓発に努めます。また、紙類や生ごみの減量化を推進するため、集団回収補助金や生ごみ処理機等購入費補助金の継続と周知徹底に努めます。

ごみ処理については、委託の拡充など効率的な収集体制の整備に努めるとともに、ごみの収集量の推移を見極めながら、ごみの有料化について城南衛生管理組合構成市町と連携して検討を進めます。

(2) 再利用・再資源化の推進

ごみ処理や環境保全に対する市民のモラル向上を進め、循環型社会の構築を図るため、資源ごみの分別の徹底と排出抑制の啓発に努めます。また、家電リサイクルの対象となる廃家電品などについては、適正な処分方法の一層の周知を図り、再資源化を促進します。さらに、再製品化にかかる適正な負担について、制度の改善を国などに要請します。

(3) 環境美化の推進

ごみのない秩序あるまちをめざして「城陽市飼い犬のふん害防止に関する条例」の適切な運用を図るとともに、廃棄物の不法投棄の監視、取り締まりを強化します。

また、市民自らの環境美化への取り組みなど、市民のクリーン運動を推進するとともに、吸殻や空き缶などのポイ捨ての禁止に向けた規制方法の検討を進めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

ごみ減量の重要性を理解し、ごみの分別や生ごみの堆肥化などに取り組む。

事業所はごみの減量化や資源化への取り組みを積極的に進める。

環境イベントなどに積極的に参加し、日常生活から環境問題を意識するよう努める。

美化に関するマナーを遵守し、ごみのポイ捨てや不法投棄をしない。

【用語説明】

3R(リデュース、リユース、リサイクル): リデュース(ごみの発生抑制)、リユース(使用済製品の再利用)、リサイクル(原材料として再資源化)のこと。これまではリデュース、リユースよりもリサイクルに重点が置かれていたが、環境への負荷を低減する目的からは、リデュースを第1に置いて、次にリユース、最後にリサイクルという順序を習慣づける必要がある。

第3節 地下水を保全する

現状と課題

本市の豊富で良質な地下水は、貴重な水道水源であるとともに、湧水花きをはじめとする農業用水にも活用されるなど、市民共有の財産となっています。

このため、「城陽市地下水採取の適正化に関する条例」を制定し、水道水源の保全に努めるとともに、水質の保全に向けて、平成15年度から市内6箇所の民間井戸などで水質調査を実施していますが、平成18年度からは14箇所に拡大することとしています。今後も地下水の有効利用と保全を図るため、総合的な調査による実態把握を行うとともに、水質保全に向けた監視を強化していく必要があります。

また、山砂利採取跡地の埋め戻しに伴う市民不安を解消するため、城陽山砂利採取地整備公社による観測井や事業所の井戸の検査を実施していますが、これまで以上の搬入土砂の安全の確保に取り組む必要があります。

基本方針

地下水の水量や安全性を確保するため、総合的な調査と監視を強化し、豊富で良質な地下水の保全をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
地下水の水質	水道取水井の水質にかかる環境基準適合率	%	100	100	100	100

主な施策の展開

(1) 地下水の適正採取と合理的利用

市民共有の資源である地下水の保全を図るため、「城陽市地下水採取の適正化に関する条例」に基づき適正採取と合理的利用に努めます。

(2) 地下水の総合的調査と監視の強化

地下水の水脈や水量などにかかる現状を把握するため、官学協働により総合的な調査を実施するとともに、安心して安全な地下水の保全に向けて、定期的な水質測定の実施や山砂

利採取跡地の適正な埋め戻しを行い、あわせてパトロールと監視の強化を図ります。

また、京都府が水質汚濁防止法に基づいて実施される地下水の水質測定への協力や積極的な情報交換など、連携と監視の強化を進めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

市民生活にとってかけがえのない資源である地下水の保全について自ら学習する。

市が実施する地下水の保全に関する施策に協力する。

第7章 市民と進めるまちづくり

将来展望

地域の課題を地域住民自らが解決するための市民活動や草の根の国際交流が幅広く展開されるとともに、市民同士の交流やまちづくりへの市民参加が活発で、男女が共に個性と能力を活かせる社会を形成します。また、すべての市民が互いの人権を尊重し、相互に助け合うとともに、それを原点として地域、まち、国、世界へと人と人のつながりを広げ、平和を希求する社会を形成します。

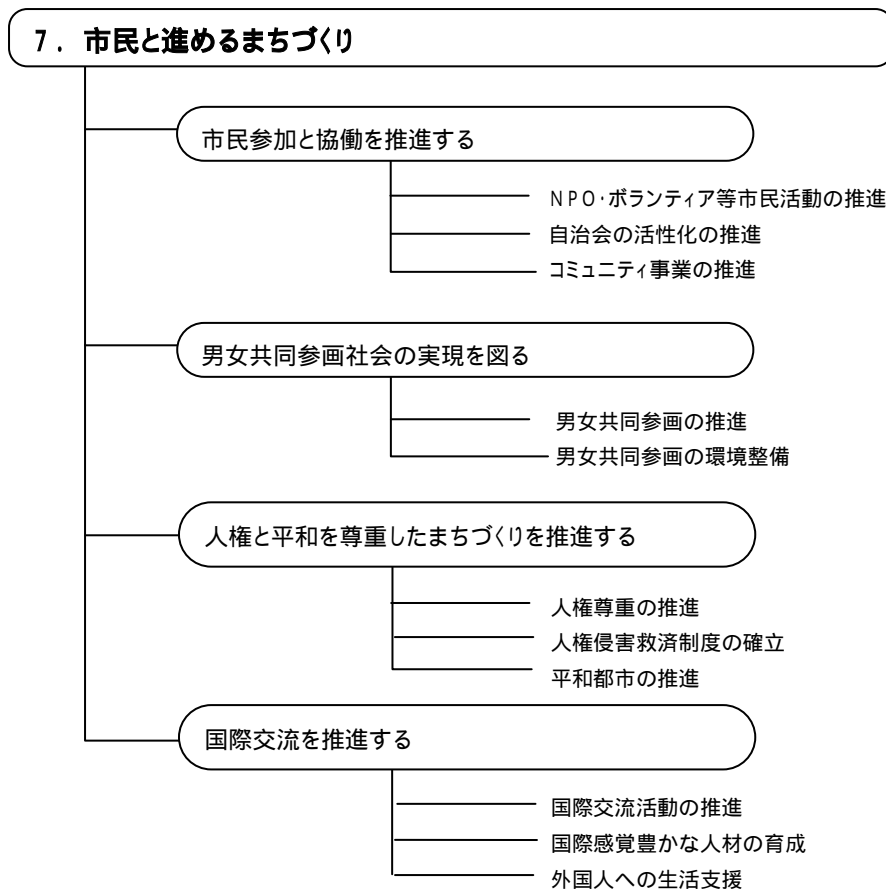
基本施策の展開戦略

市民が主体的に多彩な活動を展開しながら、まちづくりに参画しやすい開かれた市政を実現するために、地域コミュニティの醸成に向けた取り組みや市民活動の活性化に向けた支援などを行うとともに、市民と行政が市政に関する情報を共有し、互いの役割と責任に対する自覚を持った協働によるまちづくりを進めます。

また、市民と行政との信頼関係が深まるように、人権の尊重、地域コミュニティの醸成の視点を持って、それぞれの分野のまちづくりを進めます。

さらに地域住民のふれあいと交流の場としてのコミュニティセンターによる事業の推進を図ります。

施策体系図



第1節 市民参加と協働を推進する

現状と課題

少子高齢化が進むなかで、市民が幸せや豊かさを実感できるまちづくりを実現するためには、行政の力だけではなく、市民自身も自治の担い手としてまちづくりに参加することが求められています。

しかしながら、一方で社会環境の変化、個人の価値観の多様化、核家族化の進展などを背景に地域住民の交流機会の減少や連帯感の希薄化が進んでいます。このようななか、地域コミュニティの核である自治会は地域活動や高齢者福祉、防災、防犯などさまざまな場面で自主的な活動を行ってきましたが、加入率の低下や自治会活動の担い手不足、高齢化などへの対策が課題となっています。

また、コミュニティセンターでは、6館体制によるネットワーク化が図られ、文化・スポーツなどの活動の拠点として、多彩な事業を展開し、多くの市民の参画を得ています。今後は、団塊の世代の退職に伴う新たなコミュニティ事業の展開や施設の老朽化への対応などが課題となっています。

一方、新たな市民活動として、阪神淡路大震災を契機に、福祉分野をはじめ、まちづくり、環境、防災、防犯、高齢者支援など多方面にわたりNPO・ボランティア活動への意識や関心が高まっています。今後ともこうした活動をまちづくりのパートナーと位置づけ、その自主性、自発性を尊重しながらNPO・ボランティア活動を促進する必要があります。

基本方針

市民、地域、NPO・ボランティアなどのさまざまな主体が、それぞれの特性を活かしながら、適切な役割分担のもとに、協働してまちづくりを進める社会をめざします。

自治会の自主性と自発性を尊重しつつ、自治会活動を支援するとともに、コミュニティ意識の醸成と市民間の交流を促進することにより、自治会のより一層の活性化をめざします。コミュニティセンターにおいて地域の独自性と地域にあった活動を展開することにより、地域住民の交流を活性化し、心がふれあうまちをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
市内のNPO法人設立状況	法人数	団体	17	29	39	

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
自治会の加入率	自治会加入世帯 / 全世帯	%	81.2	84	85	100
コミュニティセンター利用者数	年間コミュニティセンター利用者数	人	399,345	416,000	437,000	
困ったときに近所に相談できる人や手助けを求められる人がいる市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	52.2 (H18)	61	70	100

主な施策の展開

(1) NPO・ボランティア等市民活動の推進

市民生活のさまざまな分野でまちづくりへの市民の主体的な活動やNPO・ボランティア活動が活発に展開されるよう、それら活動を支援するとともに、活動の拠点づくりとして市民活動支援センターを設置します。

また、地域社会における諸活動の活発化、交流の促進などを図るため、活動の中心となるリーダーの育成、発掘に努めます。

(2) 自治会の活性化の推進

コミュニティ活動が活性化されるよう自治会組織の育成を図るとともに、自治会活動の活性化方策として、NPO・ボランティア活動を含めた支援方策を検討します。また、若い世代が自治会活動へ参加するきっかけとなるよう、親子が気軽に参加できる花いっぱい運動やクリーン活動など、地域の特性を活かした新たなまちづくり活動を支援します。

さらに、地域における市民の身近な活動の場として、各自治会が所有し、または自主的な管理・運営を行う集会所などの整備を支援します。

(3) コミュニティ事業の推進

コミュニティセンターを核に主体的・自立的な地域社会を形成するために、地域が主体となった運営により、地域ニーズに応じた地域住民の交流と連帯感の醸成をめざす事業を支援します。また、コミュニティセンターが、ふれあい・交流の拠点として定着するため、快適に安心して利用できるように施設の維持管理を行います。

さらに、今後退職を迎える団塊世代が地域のコミュニティ事業に積極的に参加できる仕組みづくりに努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

地域の課題解決のための活動を積極的に企画し、広く参加を呼びかける。

自宅付近の清掃や近所の方への声かけなど、個人や家庭でできる活動を行う。

自治会、NPO、ボランティアなどの活動に積極的に参加する。

コミュニティセンターの運営は、市民が中心となり、地域の団体とも連携して、その時代に応じた事業運営を行う。

行政と市民などとの役割分担のなかで、市民が果たすべき役割を理解し、その役割を果たすよう努める。

第2節 男女共同参画社会の実現を図る

現状と課題

女性の社会的、経済的地位の向上をめざして、平成11年に男女共同参画社会基本法が制定されるなど、近年さまざまな分野において、女性の役割が期待されています。一方で、未だ性別による固定的な役割分担意識に基づく制度や慣行が根強く残っていることや、配偶者等からの暴力（ドメスティックバイオレンス：DV）による女性の人権侵害などが、女性の社会進出や経済的自立などを妨げる原因となっています。

このような状況に対応するため、本市では、平成17年に「城陽市男女共同参画を進めるための条例」を施行し、これに基づいて「城陽市男女共同参画計画 - さんさんプラン」を改定するとともに、「城陽市男女共同参画支援センター ぱれっとJOYO」を平成18年に設置したところです。今後も、男女がともにその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、あらゆる場において、男女共同参画に関する意識啓発に努めるとともに、女性はその個性と能力を発揮しやすい社会環境整備に取り組むことや女性の登用が求められています。

基本方針

男女が互いに尊重し、社会の対等なパートナーとして相互に責任を分かち合い、また、自らの意思によって社会のあらゆる分野で、その個性や能力を発揮できる環境づくりを進めることにより、男女共同参画社会の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
男女が平等であると 感じる市民の割合	まちづくり市民アンケート 結果	%	男性 25.4 女性 11.6	男性 32 女性 24	男性 40 女性 35	100
女性の労働力率	女性労働力人口 / 女性 15歳以上人口	%	46.7 (H12)	50	54	
ぱれっとJOYOへの 参画団体数	城陽市男女共同参画支 援センターの男女共同参 画推進団体として登録し ている団体数	団体	14 (H18)	22	24	

主な施策の展開

(1) 男女共同参画の推進

家庭・地域・職場などのあらゆる分野において、男女がともに参画できる社会を実現するため、男女共同参画に対する市民理解を深めるための啓発活動、審議会などへの女性委員の登用など、「城陽市男女共同参画計画 - さんさんプラン」に基づいた取り組みを進めます。

(2) 男女共同参画の環境整備

男女共同参画社会の実現に向けた環境を整えるため、女性の職業能力発揮のための学習機会や情報の提供、DV被害者女性に対する支援、妊娠、出産期における健康支援など、相談・支援体制の整備を図り、女性が社会参画しやすい環境づくりに取り組みます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

- 男女共同参画意識を高める講演会や各種講座などに積極的に参加し、学習する。
- 家庭・地域・職場のそれぞれにおいて、男女共同参画の意識を高める。
- 女性の職業能力の開発・向上に関する取り組みや支援方策に参加する。

第3節 人権と平和を尊重したまちづくりを推進する

現状と課題

基本的人権は、日本国憲法で保障されているように「侵すことのできない永久の権利」であり、その尊重は、豊かな社会の実現に欠くことのできない条件です。また、自由と平等で平和な社会を形成していくことは人類の永遠の課題となっています。

本市においても、基本的人権を尊重するための取り組みを実施してきましたが、現実には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに対する偏見や差別が存在しており、まだ十分とは言えない状況です。このため、平成18年3月に策定した「城陽市人権教育・啓発推進計画」に基づき、すべての市民の人権が尊重される社会をめざし、市民との協働により一人ひとりの人権が尊重される取り組みを一層推進していく必要があります。

また、平和な社会を形成するため、昭和61年の国際平和年に際し「平和都市宣言」を行い、戦争体験記の発刊や小・中学生の広島派遣、平和の集いなど平和に関する取り組みを進めてきました。今後は、そうした取り組みに加えて、平和の尊さについて市民自らが考え、行動できる施策を展開していくことが必要です。

基本方針

すべての人の基本的人権を尊重し、学校、地域社会、家庭、職場などあらゆる場や機会を通して人権教育・啓発活動などを推進することにより、人権文化の構築をめざします。

平和都市宣言の精神に基づき、市民とともに世界の恒久平和への啓発を推進することにより、人類の共通の願いである平和な社会の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
人権問題に関する相談件数	年間相談件数	件	9	3	1	1
人権が尊重されていると思う市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	58.8 (H18)	69	80	100

主な施策の展開

(1) 人権尊重の推進

憲法に保障された基本的人権が尊重される社会を確立するため、「城陽市人権教育・啓発推進計画」に基づき、指導者の育成や関係団体と協力し、人権に関する意識の醸成や啓発活動などの取り組みを推進します。

(2) 人権侵害救済制度の確立

市民および各種団体で組織する「部落開放・人権政策確立要求城陽市実行委員会」を中心として、京都府や山城地区の実行委員会と連携しながら、人権侵害救済制度の早期確立を国に強く要請します。

(3) 平和都市の推進

戦争の悲惨さ、平和の尊さ、生命の大切さを後世に伝えるため、平和都市宣言の趣旨に基づき、市民とともに平和に関する啓発活動や教育を推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

人権と平和の問題は、他人事でなく自身の問題であることを認識するよう常に努める。
自分が差別する人間にならないよう、常に人権を尊重し、思いやりを持って行動する。
人権について、問題が発生したときには速やかに行政に連絡や相談をする。

第4節 国際交流を推進する

現状と課題

文化・経済など社会全般にわたり国際化が進むなかで、諸外国との交流を促進することにより、友好親善と相互理解を深め、世界の恒久平和に寄与するとともに、豊かな国際性を育てる環境づくりが求められています。

本市においては、世界の人々との友好親善や相互理解を深めるため、姉妹都市である大韓民国慶山市やアメリカ合衆国バンクーバー市をはじめ、各国との交流を市民参加による草の根交流などにより進めてきたことにより、市民団体などによる国際交流活動も定着しつつあります。

そのような状況のなか、国際交流活動の活性化に伴い言葉の違いや文化・生活習慣・価値観の違いを理解できるような国際感覚豊かな人材の育成が求められています。

今後は、国際交流協会と連携し、市民が主体となった国際交流活動を促進するとともに、市内在住の多くの外国人が、市民として安心して暮らせるまちづくりを推進することが必要です。

基本方針

市民の国際交流、国際親善についての理解と関心を高め、市民の草の根レベルでの幅広い国際交流活動を推進することにより、諸外国との相互理解と一層の友好親善をめざします。国際感覚豊かな人材の育成をめざします。

市内在住の外国人が市民として安心して暮らせる地域社会の実現をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
国際交流協会 会員数	個人、団体、賛助・法人の会員合計数	人	350	490	640	

主な施策の展開

(1) 国際交流活動の推進

姉妹都市盟約を締結している大韓民国慶山市、アメリカ合衆国バンクーバー市との円滑な交流を進めるとともに、国際交流協会と連携し様々な分野における国際交流活動など市民が主役となった草の根交流を推進します。

(2) 国際感覚豊かな人材の育成

語学講座をはじめとした国際交流講座を通して国際理解の環境づくりと学習機会を提供するとともに、外国人との交流活動の実践や外国語教育の充実を図ることにより国際的な視野を備えた人材を育成します。

(3) 外国人への生活支援

市内に在住する外国人が、市民として安心して暮らせるよう、外国語による表記、日本語習得への支援などを推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

大韓民国慶山市、アメリカ合衆国バンクーバー市との交流活動に積極的に参加する。

さまざまな国際交流活動に積極的に参加し、国際的な視野、感覚などを養う。

第8章 信頼される市政運営

将来展望

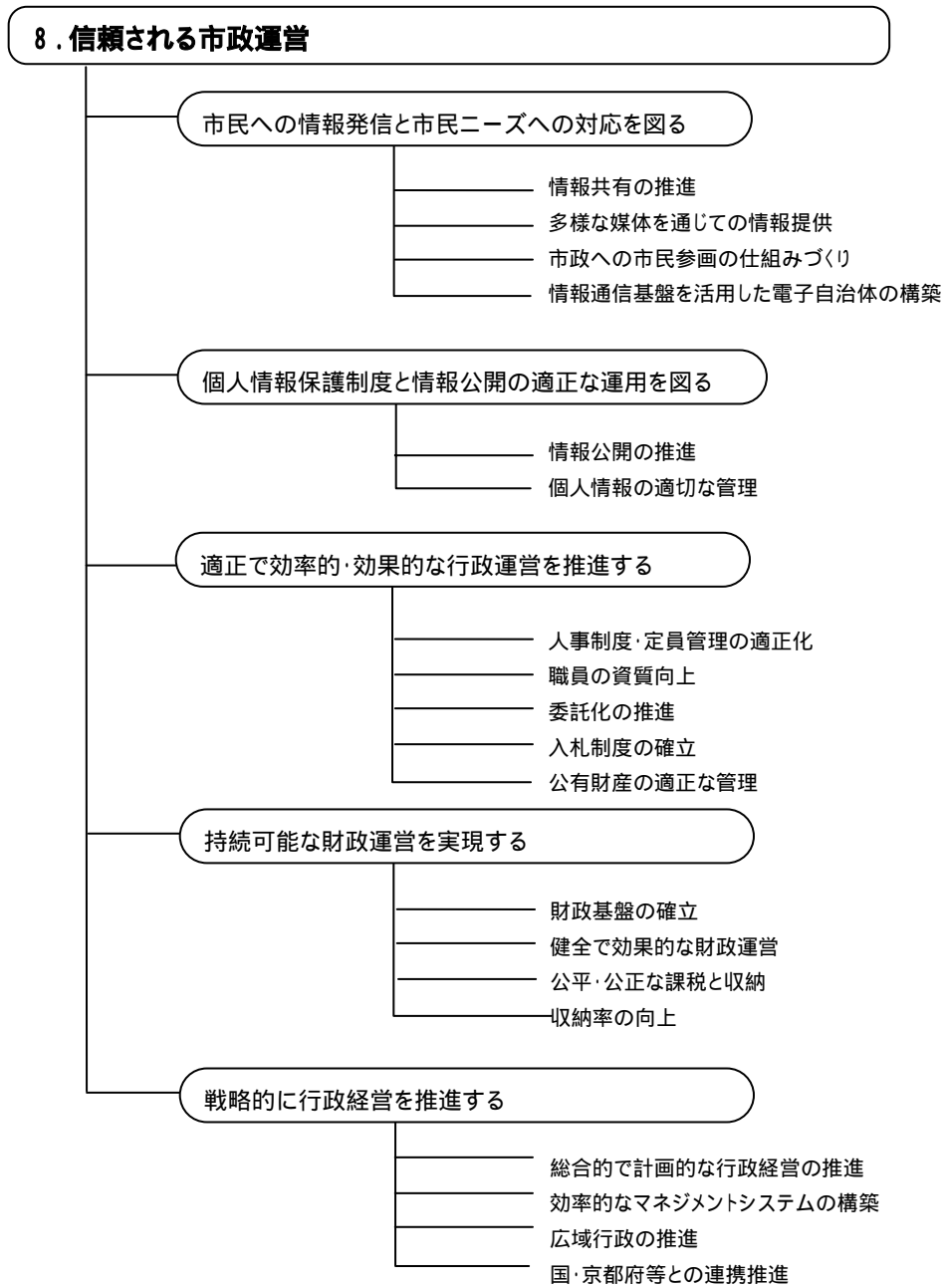
市民との協働や役割分担のもと、健全な財政運営や適正な人事管理などにより、効率的・効果的な行政経営が行われ、最少の経費で最も効果的な市民サービスが提供されている社会を形成します。個人情報及安全に管理されているとともに、情報通信基盤やシステムなどの整備により、市民が必要な情報を活用できる社会を形成します。

基本施策の展開戦略

地方分権時代に対応した自治体経営を推進するために、総合計画や年次毎の明確な方針などを通じて市政の方向を明らかにし、政策を実現するため、適正な予算および人の配分によって「ヒト・モノ・カネ・情報」を整え、全庁的な改革への取り組みを促進するとともに、部局間の連携を図りながら効率的・効果的な行財政運営をめざします。

市民生活を維持する財源確保のために、公平かつ公正な市税の課税と収納を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用に基づき、IT（情報技術）を活用した行政運営の効率化と地域の情報化を推進することによって、電子自治体を構築し、市民と行政が情報を共有してお互いの役割と責任を自覚しながら深い信頼関係をもって協働できるまちをめざします。

施策体系図



第1節 市民への情報発信と市民ニーズへの対応を図る

現状と課題

市民に開かれた市政を推進していくためには、市政情報をきめ細かに提供するとともに、計画策定段階から市民参画の機会を設けることにより、市民と行政の信頼関係を築いていくことが求められています。

また、近年の情報通信技術の発展は著しく、インターネット、携帯情報端末の急激な普及や地上デジタル放送の開始は、市民生活に大きな影響を与えており、市民参画の仕組みづくりを進めていく上でも、こうした情報通信技術の積極的な活用が期待されています。

本市においても、市民が市政の現状と課題を正しく理解できるよう、広報紙をはじめ市政懇談会、出前講座、市政だより、市長ほっとサロンなどにより情報を提供するとともに、市民の市政に関する意見や要望を積極的に把握し、市政に反映してきました。

今後は、情報の提供に加えて、市民と情報の共有ができる場づくりや仕組みづくりを進め、計画づくりへの市民の参画機会の一層の充実や多様な市民の意見・要望などの政策決定への反映など、市民と行政の協働による市政運営が求められています。

基本方針

市政について市民理解を深めるため、広報紙や多様な情報技術を活用した広報活動を進めることにより、市政に関する情報提供の一層の推進をめざします。

市民の多様なニーズやさまざまな地域課題を的確に把握し市政に反映させるため、市民からの意見、要望などの広聴活動の充実をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
広聴事業の実施状況	広聴事業回数	回	10	13	14	
	広聴事業参加者数	人	208	318	400	
市ホームページのアクセス件数	トップページの年間アクセス件数	件	199,744	285,000	320,000	
市からの情報発信・提供に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	55.0 (H18)	63	70	100

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
行政情報資料コーナーの資料数	行政情報資料コーナーの資料数	点	116	249	284	

主な施策の展開

(1) 情報共有の推進

市民の市政への理解を深めることを目的に、市民に有益な情報の積極的な提供を推進するため、行政情報資料コーナーの閲覧資料の充実などにより、行政情報を公開し、市政の透明性の確保に努めます。

市政にかかわる情報を分かりやすく的確に提供できるよう、広報じょうようなどの広報媒体に加え、インターネットなどのIT（情報技術）を積極的に活用するとともに、誰でも利用しやすいホームページづくりに努めます。

(2) 多様な媒体を通じての情報提供

市民生活の利便性の向上のため、地上デジタル放送などの新しい媒体を積極的に活用し、地域情報や行政情報などを提供します。また、恒久的に残すべき情報や地域財産の記録保存の充実に努めます。

(3) 市政への市民参画の仕組みづくり

行政と市民が一体となってまちづくりを進めるため、市民の意見が市政運営に反映されるよう、市政懇談会、出前講座、市政だより、市長ほっとサロン、市長ふれあいメール、パブリックコメントなどの充実を図り、行政に対して意見が提案しやすい環境づくりに努めます。また、市民の意見を評価検討する専門的機関の設置を検討します。

(4) 情報通信基盤を活用した電子自治体の構築

市民の利便性の向上のため、地域情報化計画、行政情報化計画の見直しを進め、行政サービスのノンストップ化、ワンストップ化などの電子自治体の構築や、地域イントラネットなどの地域情報基盤を活用し、情報サービスの提供を推進します。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

行政情報を的確に把握し、地域活動、市民活動に積極的に参加する。

地域に役立つ提案や情報発信を主体的に行う。

迅速かつ大量に情報を伝達することができるインターネット技術を積極的に活用し、意見・提言を行う。

市が企画する市民ワークショップなどの市民意向を把握する場へ積極的に参加する。

行政運営について知識と関心を持ち、行政からの様々な情報をもとに市政に参画し、発言(提言)する。

【用語説明】

地上デジタル放送：2003年12月1日から、関東・近畿・中京の3大広域圏で、地上波のUHF帯を使用して開始されたデジタル放送。デジタルハイビジョンの高画質・高音質番組に加えて、双方向番組、高齢者や障害者にやさしい福祉番組、暮らしに役立つ最新情報番組などが予定されている。

パブリックコメント：行政が政策や計画などを立案するにあたり、募集する住民意見そのもので、住民意見を汲み取って政策決定に反映させる機会を持たせる制度。

ノンストップサービス：インターネットを活用することにより、住民が都合のよい時間にサービスを受けることを可能にするサービスのこと。「時間的にノンストップ」である考え方で使用されている。

ワンストップサービス：複数の行政サービスをひとつの窓口で受けられる機能のこと。これにより、住民が複数の窓口に向く手間や労力を削減する効果がある。

地域イントラネット：急速に発展しつつあるインターネットの技術を活用して構築する地域でのネットワーク。

第2節 個人情報保護制度と情報公開の適正な運用を図る

現状と課題

行政情報の積極的な公開や提供による行政運営の透明性が強く求められてきているなか、本市においては、他市に先駆け平成元年に「城陽市情報公開条例」を制定し、公文書開示請求制度を運用しています。

一方、近年の情報技術などの進展により、さまざまな情報が簡便に得られる状況にあり、個人情報の漏えいなどのプライバシー保護に対する懸念が大きくなっています。このような背景から、平成17年に個人情報保護法が施行され、行政はもちろんのこと、企業、団体、地域などにも個人情報の適切な保護対策が求められています。

本市においても、平成16年に「個人情報保護条例」を制定し、平成17年度から施行してきており、より一層市民の信頼を得られるよう努めているところです。

今後においては、市の保有する行政情報については、積極的な公開を進め、個人情報については、適正な取扱いを徹底するとともに、企業、団体、地域などに対して制度に対する正しい理解と適切な個人情報の保護に努めるよう啓発していくことが求められています。

基本方針

個人の権利、利益を保護しながら、市民の知る権利を尊重し、行政情報の公開と提供を積極的に進め、行政運営の透明性を高めるとともに、市民とのより一層の信頼関係を構築することをめざします。

個人情報保護制度を適正に運用し、行政が保有する個人情報の適正な取扱いを徹底するとともに、行政のみならず企業、団体、地域なども含め、個人の権利、利益の保護をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	
情報公開制度に基づく請求件数	年間請求件数	件	55	139	157	

主な施策の展開

(1) 情報公開の推進

市の諸活動を市民に説明する責任を果たし、より一層の信頼確保と市民参加を進めるため、情報公開制度の適正な運用に努めます。また、市の保有する行政情報の適正な管理に

努め、市民参加が可能な政策などの意思形成過程への市民参加を促進するとともに、その内容などの公表に取り組みます。

(2) 個人情報の適切な管理

より一層の市民の信頼を得るため、個人情報を適切に管理するとともに、個人情報保護条例に基づき、制度の適正な運用を図ります。個人情報保護制度に対する正しい理解を促すため、市民や団体、企業などに対する制度の説明や啓発に取り組みます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

市政について関心を持ち、情報公開制度などにより行政情報を得て、意見・提言を行う。
地域における連絡網が無くなるなど、個人情報保護に対する過剰反応が見られることから、制度に対する正しい理解を行う。

個人情報保護について関心を持ち、適切な個人情報保護が行われているか監視する。

第3節 適正で効率的・効果的な行政運営を推進する

現状と課題

少子高齢化の進行、地方分権社会の進展、市民ニーズの複雑、多様化、NPO・ボランティア活動の活発化など、社会情勢は大きく変化しています。また、民間の能力を活用する指定管理者制度の導入や民間への業務委託を推進する動きが高まっています。

本市においては、他市に先駆け、財政危機の克服と効率的・効果的な行政運営を目的に職員数の抑制を図りながら市民サービスの向上に取り組んできており、一定の成果を上げてきています。しかしながら、50歳代職員が56%(平成18年4月現在)と歪な年齢構成となっているため、若年層が少ないなどの問題が生じています。

また、団塊世代の大量退職を間近に控えており、職員の空洞化を回避するとともに、少ない職員数でこれまで以上の行政サービスを提供できるよう、効率的かつ計画的な定員管理を目的に、平成18年に第2次定員管理計画を策定しました。

人材育成については、平成14年に「城陽市人材育成基本方針」を策定し、また、平成13年から目標管理制度とあわせて人材育成型人事考課制度を導入し、社会情勢の変化に対応した人事管理と職員の能力・意欲向上に取り組んできました。

また、近年、地方自治体に対しては、各方面からの批判の目が向けられています。本市においては、これまでも適正な行政運営に努めてきましたが、さらなる透明性の確保が求められています。市政に対して、これまで以上に市民からの信頼を確保するため、透明性、公正・公平性を図った入札契約制度やわかりやすい予算、決算の公開などを行っていく必要があります。

基本方針

職員が能力や意欲を最大限発揮できる人事制度を確立し、市民の信頼と負託に応える人材づくりをめざします。

IT(情報技術)を積極的に活用し、業務の効率化、迅速化、質的向上を進めるとともに、より一層の民間委託などを推進し、適正な定員管理を進め、効率的でスリムな市役所をめざします。

価格競争だけでなく、透明性、公正・公平性を図った入札契約制度の確立をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
職員数	職員数(第2次定員管理計画)	人	582	507	465	461

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
職員一人当たり人口	人口 / 職員数	人	141.1	158	161	
市役所職員の仕事や対応に満足している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	50.2 (H18)	75	75	100

主な施策の展開

(1) 人事制度・定員管理の適正化

時代の変化に対応した人事管理を進めるため、目標管理を導入した人事考課制度、給与制度の改革に取り組み、職務職責に応じ、実績をあげた職員が適正に評価される人事制度を確立し、能力向上や意欲を引き出し、政策形成能力を有し自律的に行動できる職員づくりをめざします。

また、団塊世代の大量退職後における職員の空洞化やノウハウの欠落を回避するとともに、効果的・効率的な行政運営を行うため、「第2次定員管理計画」や「集中改革プラン」などに基づく職員数の抑制とノウハウが継承できる仕組みの構築に取り組みます。

(2) 職員の資質向上

職員が主体的に学習できる研修機会を拡充し、職員一人ひとりの能力開発に努め、地域に根ざした支援活動に取り組む職員など、時代の変化に対応する政策形成能力と市民から信頼される使命感、倫理観を備えた人材を確保・育成します。

(3) 委託化の推進

行政内部の事務全体の点検を行い、民間などにより実施することが適当な業務については、より一層の委託化などを推進するとともに、事務手続きの簡素化やIT化を積極的に推進することにより、行政のスリム化を図ります。

(4) 入札制度の確立

安全で良質な公共施設を整備するための工事発注に係る入札契約制度を、価格の競争のみでなく、透明性、公正・公平性を図りつつ、事業者の技術力などを含めた総合評価落札方式への移行を検討します。また、安価で良質な物品購入を行うため入札制度の改善を進めます。

(5) 公有財産の適正な管理

公有財産や備品などの管理に関して、経営的な視点もって適切な財産管理を進めます。また、公共施設については適正な維持管理に努めるとともに、施設の設置目的や活用状況

を踏まえ、指定管理者制度の実行やさらなる外部委託の導入など効率的、効果的な管理運営を進めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

市民窓口アンケートなどを記入することにより、職員の仕事内容や組織体制などについて公平・公正な評価を行う。

【用語説明】

IT(情報技術): 情報技術。コンピュータ関連の基礎技術から応用技術まで広い範囲の意味として使われている。

第4節 持続可能な財政運営を実現する

現状と課題

地方分権が進展し、国においては、国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、税源移譲の三位一体改革が進められ、地方自治体にとっては、政策的にも財政的にも自立した経営を行っていくことが強く求められています。

このような状況のなかで、本市においては他市に先駆け「緊急財政健全化計画」を策定し実行するなど、人件費の削減をはじめ、厳しい行財政改革に取り組んできました。本市の財政状況は、このような取り組みにより黒字決算を維持していますが、歳入の根幹をなす市税収入が平成9年度をピークに大幅に減少し、基金も激減するなど逼迫した状況になってきています。

本市の財政基盤は、他自治体と比べ企業が少ない住宅都市であることから、法人市民税や固定資産税などの市税収入が少なく、脆弱な財政基盤となっています。

今後においては、さらに厳しい財政状況が続くと予想されるなかで、これまで提供してきた市民サービスを維持向上する必要があると、公平な課税や収納率の向上などを進めつつ、徹底した経費の縮減や効果的な財源配分を行うとともに、市民に対して中長期的な財政見通しを説明し、市民との信頼関係に基づく持続可能な健全な財政運営が求められています。

基本方針

新たな税源の確保も含め、あらゆる面での増収対策と徹底した経費の縮減を行い、財政基盤を確立することをめざします。

中長期的な視点に立った健全な財政運営を推進するとともに、積極的に財政状況を公表するなかで、市民との協働・協調や役割分担による効率的・効果的な行政経営を推進し、市の独自性を活かした施策の戦略的な展開をめざします。

安定的かつ自立した財政運営を推進するため、その基本となる公平・公正な課税と収納率の向上をめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
経常収支比率	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源	%	95.9	85 以下	80 以下	75
市民一人当たりの市債残高	市債残高 / 人口	千円	373	336	300	

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の 目標	10年後の 目標	めざすべき 目標
プライマリーバランス	(歳入決算額 - 市債発行額) - (歳出決算額 - 公債費)	千円	419,179	1,500,000	1,500,000	
収納率	納付額 / 課税額	%	91.6	92.7	93.8	100

主な施策の展開

(1) 財政基盤の確立

健全かつ安定的な財政運営を行うため、「城陽市緊急財政化健全化計画」などにに基づき、人件費をはじめとする歳出の削減対策に取り組みます。また、市の活性化につながる新市街地の推進など、新たな税源確保をはじめ、未利用公共用地の売却、受益者負担の適正化など、歳入歳出両面から改革・改善を推進します。

また、地方交付税などの地方財源の確保を国に要請するとともに、財源確保策の一つとして実施している「いきいき城陽債」の活用などにより、市民の直接的なまちづくりへの参画機会を拡大します。

(2) 健全で効果的な財政運営

バランスシートなどの導入により、下水道事業会計や土地開発公社などの負債を含め、普通会計決算統計には表れない、財政運営上の課題を正確に把握し、将来にわたって持続可能な健全な財政計画を策定します。また、効果的な財源配分を実現するため、財政計画に基づいて、総合計画や事業評価と連動し、重要度・優先度や投資効果などを考慮して財源配分を行う仕組みを構築します。

さらに、市民にわかりやすく市の財政状況や税の使われ方を説明し、市民が中長期的な視点で本市の将来を理解し、考えることのできる環境を整えます。

(3) 公平・公正な課税と収納

課税客体の適正な把握を行い、公平で公正な課税を行います。また、使用料、手数料、負担金について、事業の必要性や市民間の公平性を考慮し、受益者負担の適正化に努めます。

(4) 収納率の向上

市政に関する積極的な情報提供などにより、市民の税に関する理解を深めるとともに、口座振替率の向上やコンビニ収納やカード利用の検討など、納めやすい環境整備を行います。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

行政が効率的・効果的な経営をしているかに関心を持ち、様々な機会を通じて意見を述べる。

「いきいき城陽債」を購入し、積極的にまちづくりに参加する。

市の財政状況について理解を深めるとともに、税に関わる仕組みや重要性を理解し、納税する。

市税を滞納しない。

【用語説明】

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。税などの毎年度経常的に収入される一般財源<経常一般財源>を、人件費や扶助費、公債費（自治体が借り入れた地方債の元利償還に要する経費）などの毎年度経常的に支出する経費<経常経費充当一般財源>にどれくらい充当しているかをみるもの。この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

市債：公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に認められる長期の借入金。一度に多額の出費を必要とする事業の財源確保を図るとともに、その返済を元利償還という形で長期間分割することにより、市の財政負担を平準化し、世代間の住民負担を公平にするという役割も果たしている。

プライマリーバランス：国や地方自治体などの基礎的な財政収支のこと。国債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出のバランスをいう。

いきいき城陽債：城陽市が発行する住民参加型ミニ市場公募債。ふるさと城陽のいきいきとした未来づくりのために債権の購入という形で市民に参加いただくもの。

バランスシート：組織の資産状況を示した一覧表。財務状態を記す数種類の報告書（財務諸表）の一つで、貸借対照表とも呼ばれる。右側に負債と資本を、左側に資産を記入して比較させる。資産・負債および正味財産（資本）がはっきり示されるので、経済活動の状況を明確に知ることができる。地方債や債務負担行為の残高をわかりやすく住民に知らせるための分析など、税金の効率的な活用、財政の健全性確保といった観点で、行財政運営に役立つ道具になることが期待されている。

決算統計：毎年度総務省に報告する「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方公共団体の決算状況を統一的に比較するため、共通した計算方法によって作成する普通会計における決算資料。

第5節 戦略的に行政経営を推進する

現状と課題

近年、地方分権が進展し、国から地方への権限委譲が進められると同時に、分権型システムを構築するために、国庫補助負担金・地方交付税の改革、税源移譲を含む税源配分の見直しなどの構造改革によって、地方自治体の権限と責任を拡大する取り組みが進められてきています。今後の、地方自治体の運営にあたっては、自己決定・自己責任に基づき政策的にも財政的にも自立した経営を行っていく能力が強く求められるとともに、各自治体の能力の格差が、都市間の差となって現れてくる時代を迎えようとしています。

地方分権時代にふさわしい自治体運営を推進するためには、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限に有効活用して、市民サービスの向上を図ることが重要であり、そのためには、行政内部の徹底した無駄や縦割りの弊害の排除に努め、効果的・効率的な行政運営を実行するための組織機構や経営の仕組みを構築し、市政全体の整合性を図りながら、まちづくりを推進する必要があります。また、国や京都府、近隣市町村との連携や協力体制を強化し、それぞれの役割と適切な分担のもとに、相互に補完し合いながら共通する課題を連携して解決することが求められています。

今後の行政経営システムは、行政運営を行う過程において「PDCA」のマネジメントサイクルをしっかりと構築し、複雑多様化する市民ニーズへの満足度、目標・成果、費用対効果を常に意識した行政運営を実践するため、総合計画とローカルマニフェスト、目標管理、行政評価、進行管理、財政計画などがそれぞれ連動し、日常業務遂行のなかで一体的に機能した仕組みを構築することによって、最少の経費で最大の成果を上げられる自治体経営をめざす必要があります。

基本方針

総合計画において示したまちづくりの目標を市、市民、市民団体、企業が共有し、協働による計画的なまちづくりをめざします。

マネジメントサイクルに基づく行政経営の仕組みの確立により、環境の変化や新たな行政課題に対する柔軟かつ迅速に対応できる行政運営をめざします。

市民の視点に立った、長期的かつ全庁横断的な推進体制の確立により、総合的かつ効率的な行政運営をめざします。

国や京都府、近隣市町村との連携や協力体制の確立により、地域個性を發揮しながら、政策連携を進め、魅力あるまちづくりをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
まちづくり指標の目標の達成率	目標達成したまちづくり指標数 / 総まちづくり指標数	%	-	100	100	100
改革・改善された事業件数	改革・改善された事業件数	件	150	400	600	全事業

主な施策の展開

(1) 総合的で計画的な行政経営の推進

総合的かつ計画的な行政経営を推進するため、戦略性と実効性のある総合計画を策定するとともに、社会情勢の変化や地域課題の変化に柔軟に対応するため、定期的にその方向性を見直しながら、市民と行政の協働による計画的なまちづくりを推進します。

(2) 効率的なマネジメントシステムの構築

総合計画とローカルマニフェスト、目標管理、行政評価、進行管理、財政計画などが一体的に機能するように、行政運営を行う過程において「PDCA」のマネジメントサイクルに基づく行政経営の仕組みや長期的かつ全庁横断的な推進体制を構築します。そのことにより、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限有効に活用し、質の高い行政サービスの提供に取り組みます。

(3) 広域行政の推進

近隣自治体それぞれの個性と特色を活かしながら、それぞれの役割と適切な分担のもとに、広域的に共通する課題の解決に向けて、広域行政の一層の充実に取り組むことにより、効率的で質の高い行政サービスを提供します。

また、市町合併問題については、市民とともに考え、あるべき姿の検討を進めていきます。

(4) 国・京都府等との連携推進

総合計画において示したまちづくりの目標を実現するため、国や京都府、関係機関に対し、事業実施や施設整備に関する協力、支援を要請します。また、地方自治の本旨を実現するため、国や京都府に対し、権限の委譲・強化、財源の拡充、制度の充実に、自治権の保障と拡大について強く働きかけていきます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

市の総合計画における政策分野ごとの目標(めざすべき姿)について、市民と行政が共有できるよう、計画内容に関心を持ち、意見を発信する。

【用語説明】

マネジメントサイクル：計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)の工程を順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進するマネジメント手法。

ローカルマニフェスト：市長が行う選挙の際の実現性を担保した具体的な公約。数値目標や財源、期限などを入れ込むことを定義づけられている。